令和元年台風 19 号に伴う災害の被災者に係る医療

令和元年台風 19 号に伴う災害に関する、被災者の診療、窓口対応、診療報酬等の取扱いについて、以下の通りまとめました。

10月28日以降の変更点は、「IV. 民間医療機関の復旧・復興に向けた補助金及び貸付」を追加したことです。

なお、この内容は 令和元年 10 月 29 日現在 で判明している取扱いを示したものです。また本文書記載の根拠となった、厚生労働省発出の事務連絡等については、保団連ホームページの「令和元年台風 19 号に伴う災害医療特集」に掲載していますのでご参照をお願い致します。

(https://hodanren.doc-net.or.jp/saigai/19ty/)

2019 年 10 月 30 日 全国保険医団体連合会

I. 被災者が受診した場合の取扱い

■被保険者証や公費負担医療受給者証が無くても診療できます

1. 保険診療を受ける際の原則

保険診療を受ける際には、原則、被保険者証等の提示が必要になるため、確認は記載内容に基づいて通常と同様に取り扱います。

2, 患者が被保険者証を提示できない場合

令和元年台風 19 号に伴う災害による被災に伴い、患者が被保険者証等を紛失あるいは家庭に残したまま避難していることにより、保険医療機関等に提示できない場合は、以下の取扱いとなります。

(1) 社保の取扱い

被保険者証等の紛失等により、被保険者及び被扶養者が保険医療機関等に提示できない場合は、氏名、生年月日、被保険者の勤務する事業所名、住所及び連絡先(電話番号等)を確認することにより受診できます。確認した内容はカルテに記録しておきます。

(2) 国保又は後期高齢者医療の患者

被保険者証等の紛失等により、被保険者及び被扶養者が保険医療機関等に提示できない場合は、氏名、生年月日、住所及び連絡先(電話番号等)、国保組合の患者の場合は組合名を確認することにより受診できます。確認した内容はカルテに記録しておきます。

(3) 公費負担医療の受給者である場合

公費負担医療の受給者証等を紛失あるいは家庭に残して避難している等で受給者証等を 提示できない場合は、各制度の対象者であることの申し出を受けて、氏名、生年月日、住 所等を確認することにより受診できます。また、緊急の場合は、指定医療機関以外の医療 機関でも受診できます。確認した内容はカルテに記録しておきます。

(4) 慢性気管支炎等の公害認定疾病対象患者

公害医療手帳を紛失あるいは家庭に残して避難している等で必要な確認ができない場合

でも、制度の対象者であることの申出を受けて、氏名、生年月日、住所、手帳の交付を行った自治体名又は機関名を確認することにより、慢性気管支炎等の公害認定疾病の受診に係る、診療を行うことが出来ます。

- (5) 水俣病総合対策費補助金交付要綱に基づく医療手帳等対象患者
 - <次の手帳の対象患者が受診した場合の取扱い>
- ◇水俣病被害者手帳
- ◇水俣病認定申請者医療手帳
- ◇水俣病要観察者等医療手帳
- ◇メチル水銀に係る健康影響調査研究事業要綱に基づく医療手帳

制度の対象者であることの申出を受けて、氏名、生年月日、住所、手帳の交付を行った 自治体名又は機関名を確認することにより、水俣病や水俣病にも見られる四肢末梢優位の 感覚障害又は神経症状等の受診に係る、診療を行うことが出来ます。

(6) 石綿による健康被害救済制度の対象患者

石綿健康被害医療手帳を紛失あるいは家庭に残して避難している等で必要な確認ができない場合でも、制度の対象者であることの申出を受けて、氏名、生年月日、住所、手帳の交付を行った自治体名又は機関名を確認することにより、石綿救済法指定疾病の受診に係る診療を行うことが出来ます。

台風 19号で被災された患者の皆様へ全国の医療機関で下記の扱いとなります

I すべての被災者の方へ

保険証をお持ちでない場合でも、医療機関の窓口で下記を申 し出れば、健康保険等が適用されます

- ★お名前、生年月日、被保険者の勤務する事業所名、住所及び連絡先(電話番号等)を窓口でお伝え下さい。
- ★国民健康保険又は後期高齢者医療の患者様については、お名前、生年月日、 住所及び連絡先(電話番号等)を、国民健康保険組合の患者様の場合は、加 えて組合名をお伝え下さい。
- ★公費負担医療の受給者の方で、受給者証等を紛失あるいは家庭に残して避難 しているなどの場合は、お名前、生年月日、住所及び連絡先(電話番号等) の他、公費の各制度の対象者であることを申し出て下さい。

Ⅱ 床上浸水など、著しい被害を受けた方

1. 下記(1)の加入者で、下記(2)に該当する方

下記(2)に該当する旨を医療機関の窓口で申し出れば、窓口負担なしで受診できます。

(入院時の食事負担については対象外です)

- (1)災害救助法の適用市町村に住所を有するア又はイのいずれかの保険加入者
 - ア 国保及び介護(次頁【別紙1】の区市町村に限る)
 - イ 協会けんぽ、後期高齢者医療(次々頁以降の【別紙2】に掲げる災害救助法の適用区市町村に住民票がある場合に限る)
 - ウ 健保組合、国保組合(下記ホームページに掲げる組合で次々頁以降の【別 紙2】に掲げる区市町村に住民票がある場合に限る)

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage 07392.html

- (2)下記のいずれか該当する場合
 - ① 住家の全半壊、全半焼、床上浸水又はこれに準ずる被災をした場合
 - ② 主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負った場合
 - ③ 主たる生計維持者の行方が不明である場合
 - ④ 主たる生計維持者が業務を廃止し、又は休止した場合
 - ⑤ 主たる生計維持者が失職し、現在収入がない場合

国保の一部負担及び介護利用料免除実施自治体(2019年10月28日現在) 【別紙1】 協会けんぽと後期高齢者医療、健保組合は、【別紙2】の災害救助法適用市町村はすべて対象

(ただし、健保組合・国保組合は下記ホームページに掲げる組合に限る)

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_07392.html 宮古市、 国保・介護 大船渡市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、田野畑村 岩手県 国保のみ 久慈市、洋野町、普代村、野田村 仙台市、石巻市、塩竃市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼 市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、富谷市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、 国保・介護 宮城県 村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町 福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、 二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉 村、鏡石町、天栄村、桧枝岐村、只見町、猪苗代町、会津美里町、西郷村、泉崎 福島県 国保・介護 村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、石川町、玉川村、平田村、 浅川町、古殿町、三春町、小野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、 浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村 水戸市、日立市、土浦市、石岡市、結城市、常陸太田市、高荻市、北茨城市、那 珂市、常陸大宮市、神栖市、守谷市、つくば市、ひたちなか市、笠間市、城里町、 国保・介護 大子町、茨城町 茨城県 国保のみ 桜川市、古河市、下妻市、鉾田市 介護のみ 筑西市 宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、大田原市、那須烏山市、 矢板市、那須塩原市、さくら市、小山市、下野市、塩谷町、那須町、上三川町、 国保・介護 栃木県 国保のみ 市貝町 高崎市、太田市、館林市、藤岡市、富岡市、安中市、神流町、南牧村、嬬恋村、 国保・介護 高山村、千代田町、大泉町、みなかみ町、邑楽町 群馬県 国保のみ 前橋市、みどり市、甘楽町、下仁田町 さいたま市、川越市、熊谷市、川口市、秩父市、所沢市、飯能市、本庄市、東松 山市、狭山市、深谷市、上尾市、戸田市、入間市、朝霞市、志木市、和光市、新 座市、桶川市、富士見市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、ふじみ野市、嵐山町、小 国保・介護 埼玉県 川町、川島町、吉見町、ときがわ町、横瀬町、皆野町、小鹿野町、美里町、神川 町、寄居町 行田市 国保のみ 国保・介護 千葉市、館山市、鴨川市、富里市、山武市、多古町、睦沢町 千葉県 国保のみ 東金市、旭市、市原市、印西市、酒々井町 墨田区、世田谷区、北区、板橋区、練馬区、八王子市、立川市、青梅市、府中市、 国保・介護 昭島市、調布市、町田市、日野市、福生市、狛江市、あきる野市、羽村市、瑞穂 東京都 町、日の出町、檜原村、奥多摩町 国保のみ 大田区、稲城市 川崎市、相模原市、平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、秦野市、厚木市、伊勢原市、 国保・介護 海老名市、座間市、南足柄市、寒川町、大井町、松田町、山北町、箱根町、湯河 神奈川県 原町、愛川町、清川村 国保・介護 上越市 新潟県 大月市、富士吉田市、都留市、山梨市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、笛吹市、 国保・介護 上野原市、甲州市、市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町、道志村、 山梨県 鳴沢村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村 長野市、松本市、上田市、岡谷市、諏訪市、須坂市、小諸市、伊那市、中野市、 飯山市、茅野市、塩尻市、佐久市、千曲市、東御市、安曇野市、小海町、南相木 村、北相木村、佐久穂町、軽井沢町、御代田町、立科町、青木村、長和町、下諏 国保・介護 長野県 訪町、富士見町、原村、辰野町、麻績村、生坂村、坂城町、小布施町、高山村、 飯綱町 国保のみ 川上村、南牧村、栄村 国保・介護|伊豆の国市、函南町

※対象自治体は、追加される場合があります。最新情報は、下記を参照ください。

静岡県

	【別紙2】台風19号による災害救助法の適用地域
(+- +-	協会けんぽと後期高齢者医療、健保組合の免除対象自治体 ごし、健保組合・国保組合は下記ホームページに掲げる組合に限る)
(1-1-	https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_07392.html
岩手県	宮古市、大船渡市、久慈市、一関市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、
(14 市町村)	山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町
(1五川垣1小1)	仙台市、石巻市、塩竃市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、
宮城県	大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、山元町、松島町、七
(35 市町村)	ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、涌谷町、美里
	町、女川町、南三陸町
	福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相
	馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川
福島県	俣町、大玉村、鏡石町、天栄村、下郷町、桧枝岐村、只見町、南会津町、磐
(55 市町村)	梯町、猪苗代町、坂下町、柳津町、三島町、金山町、会津美里町、西郷村、
(99 川垣1小月)	泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、石川町、玉川村、
	平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、広野町、楢葉町、富岡町、川内
	村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村
	水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、下妻市、常総市、常陸
茨城県	太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、つくば市、ひたちなか市、守谷市、常
(30 市町村)	陸大宮市、那珂市、筑西市、坂東市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、鉾
	田市、つくばみらい市、茨城町、大洗町、城里町、大子町、八千代町、堺町
栃木県	宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、大田原市、
(21 市町村)	矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、下野市、上三川町、茂木町、 末月町、五井町、梅公町、那須町、那河川町
	市貝町、壬生町、塩谷町、那須町、那珂川町 前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤
群馬県	間憶中、高崎中、桐生中、伊劣崎中、太田中、石田中、路林中、松川中、藤 岡市、富岡市、安中市、みどり市、榛東村、吉岡町、上野村、神流町、下仁
(30 市町村)	日町、南牧村、甘楽町、中之条町、長野原町、嬬恋村、草津町、高山村、東
(90 1114141)	吾妻町、みなかみ町、玉村町、千代田町、大泉町、邑楽町
	さいたま市、川越市、熊谷市、川口市、行田市、秩父市、所沢市、飯能市、
	本庄市、東松山市、春日部市、狭山市、深谷市、上尾市、越谷市、蕨市、戸
埼玉県	田市、入間市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、桶川市、八潮市、富士見
(48 市町村)	市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、ふじみ野市、三芳町、毛呂山町、越生町、
	滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町、横瀬町、
	皆野町、長瀞町、小鹿野町、東秩父村、美里町、神川町、上里町、寄居町
	千葉市(中央区、花見川区、稲毛区、若葉区、緑区)、銚子市、館山市、木
	更津市、茂原市、成田市、佐倉市、東金市、旭市、勝浦市、市原市、鴨川市、
千葉県	君津市、富津市、四街道市、袖ケ浦市、八街市、印西市、富里市、南房総市、
(41 市町村)	匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、大網白里市、酒々井町、栄町、神崎町、
	多古町、東庄町、九十九里町、芝山町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、
	白子町、長柄町、長南町、大多喜町、鋸南町
東京都	墨田区、大田区、世田谷区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、八王子市、立
(29区市町村)	川市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、日野市、福生
	市、狛江市、東大和市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、

	瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町、大島町
神奈川県 (19 市町村)	川崎市、相模原市、平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、秦野市、厚木市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、寒川町、大井町、松田町、山北町、箱根町、湯河原町、愛川町、清川村
新潟県 (3市)	上越市、糸魚川市、妙高市
山梨県 (20 市町村)	富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、笛吹市、上野原市、甲州市、市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町、道志村、鳴沢村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村
長野県 (44 市町村)	長野市、松本市、上田市、岡谷市、諏訪市、須坂市、小諸市、伊那市、中野市、飯山市、茅野市、塩尻市、佐久市、千曲市、東御市、安曇野市、小海町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村、佐久穂町、軽井沢町、御代田町、立科町、青木村、長和町、下諏訪町、富士見町、原村、辰野町、宮田村、木曽町、麻績村、生坂村、筑北村、坂城町、小布施町、高山村、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、飯綱町、栄村
静岡県 (2市町)	伊豆の国市、函南町

2. 上記1の(1)に該当しない地域だが下記に該当する方

下記①~④に該当する方は、保険者の判断で窓口負担が免除される場合があります。ただし、申請には罹災証明等が必要で、免除対象者には保険者から免除証明書が交付されます。 医療機関で免除証明書を提示する必要があります。(入院時の食事負担については対象外です)

- 災害救助法の適用市町村であるか、否かにかかわりなく、下記①~④に該当する場合は、保険者の判断で免除を行うことが可能です。
- ①震災、風水害、火災その他これらに類する災害により死亡し、精神若しくは身体に著しい障害を受け、又は資産に重大な損害を受けたとき。
- ②干ばつ、冷害、凍霜雪害等により農作物の不作、不漁その他これに類する理由により収入が著しく減少したとき。
- ③事業又は業務の休廃止、失業等により収入が著しく減少したとき。
- ④前各号に掲げる事由に類する事由があったとき。

2019年10月28日現在全国保険医団体連合会

■窓口一部負担金の徴収を免除・猶予することができます ※免除・猶予については、窓口負担徴収なしで、10割を保険請求します

災害救助法適用地域に住所を有する被災者について、次の通り患者窓口一部負担金の徴収 が免除・猶予される取扱いについての厚労省事務連絡が示されました。

この<u>取扱いの期間は、当面「令和2年1月末」</u>までの期間における診療、調剤及び訪問看護とされています。

なお、入院時食事療養費及び入院時生活療養費(保険外併用療養費及び家族療養費に係る食事療養及び生活療養に係るものを含む)については免除・猶予されません。標準負担額の支払いを受ける必要があります。

一部負担金の徴収を猶予・免除した場合の医療機関における確認事項は次頁をご参照下さい。取り扱いのイメージは、下記の通りです(令和元年 10 月 18 日:厚生労働省保険局国民健康保険課、保険局高齢者医療課、老健局介護保険計画課連名による事務連絡より)。

つまり、次の(1)~(4)の内容となります。なお、介護保険の利用料も下記に準じます。

- (1) 被災者が、次頁①~⑤に該当する旨を医療機関の窓口で申し出れば、保険医療機関は、 窓口負担を無料にする。<u>り災証明書の提示を求める必要はありません</u>。
- (2) 保険医療機関は、10割で保険請求を行う。
- (3) 保険者は、10割全額を医療機関に支払う。
- (4) 保険者は、後日患者さんの窓口負担を免除する(もし、後日次頁①~⑤に該当しないことが判明した場合は、保険者が患者さんより窓口負担を徴収する)。

▲▽下表の1及び2のいずれにも該当する者が免除・猶予対象者となります。▽▲

一部負担金の徴収が免除・猶予される期間: 令和2年1月末まで

1対象者 の範囲

- A 令和元年台風19号における災害救助法の適用を受けた**別表1**の市区町村に住所を有する<u>都道府県国民健康保険の被保険者及び後期高齢者医療被保険者、協会けんぽ</u>の加入者(被災後に適用市町村から他の市町村に転入した者を含む)
- ※この対象者は、次頁①~⑤のいずれかに該当する場合は支払が「免除」されます
- 图 令和元年台風 19 号における災害救助法の適用を受けた市区町村に住所を有する **別表2**の健康保険組合の被保険者・被扶養者
- ※この対象者は、次頁①~⑤のいずれかに該当する場合は支払が「猶予」されます
- ② 令和元年台風 19 号における災害救助法の適用を受けた市区町村に住所を有する **別表2**の国民健康保険組合の被保険者
- ※この対象者は、<u>次頁①~⑤のいずれかに該当する場合は</u>支払が<u>「猶予」</u>されます
- ※現時点では D の取扱いは示されていないが、今後追加される予定
- □ 令和元年台風19号における災害救助法の適用を受けた**別表1**の市区町村に住所を有する国家公務員共済組合、地方公務員共済組合の組合員(被災後に適用市町村から他の市町村に転入した者を含む)
- ※この対象者は、次頁①~③のいずれかに該当する場合は支払が「猶予」されます

2右のい ず申 を立 者

- ○令和元年台風19号による、次のいずれかの申し立てをした者である。
 - ① 住家の全半壊、全半焼、床上浸水又はこれに準ずる被災をした場合
 - ② 主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負った場合
 - ③ 主たる生計維持者の行方が不明である場合
 - ④ 主たる生計維持者が業務を廃止し、又は休止した場合
 - ⑤ 主たる生計維持者が失職し、現在収入がない場合

※**日本私立学校振興・共済事業団加入者の取扱い** 加入者が、住居や家財又はその他の財産について著しい 損害を受けたこと等により、その生活が困難となった場合であって、加入者及びその被扶養者が病気や ケガで医療機関等において診療を受けた場合、保険医療機関又は保険薬局に支払う一部負担金等につい ては、私学事業団に申請することにより、免除を受けることができる取扱いが示されています。

- ■私学共済事業 HP「災害への対応」: https://www.shigakukyosai.jp/saigai/index.html
- ■問合わせ先:日本私立学校振興・共済事業団 共済事業本部 03-3813-5321(代)業務部短期給付課

I. 一部負担金の徴収を免除・猶予した場合の医療機関における確認等

- 1,上記①~⑤の申し立てをした A、B、C、Dいずれかの該当患者については、被保険者証等により、それぞれ住所が該当市町村の区域であることを確認するとともに、申し立ての内容を診療録等の備考欄に簡潔に記録しておく。
- 2, ただし、被保険者証等が提示できない場合には、以下の内容を診療録等に記録しておく。
 - ① 健康保険法及び船員保険法の被保険者及び被扶養者である場合には、氏名、生年月日、被保険者の勤務する事業所名、住所及び連絡先
 - ② 国民健康保険法の被保険者又は後期高齢者医療被保険者の場合には、氏名、生年月日、住 所及び連絡先(国民健康保険組合の被保険者については、これらに加えて組合名)
- 3, なお、申し立てた事項については、後日、保険者から患者に対し内容の確認が行われることがある旨を患者に周知する。

Ⅱ. 一部負担金の支払いを免除・猶予した場合の診療報酬の請求

- 一部負担金等の支払いを免除・猶予した場合は、患者負担分を含めて 10 割を審査支払機関 等へ請求する。
- なお、請求の具体的な手続きについては、「**II.診療報酬等の請求の取扱い**」を参照して下さい。

別表 1 (市町村国保·後期高齢者医療広域連合)

※今後、対象となる市町村等は、更新していく予定

■ 市町村 (赤色は10月28日の追加分)

都道府県	市町村
群馬県	前橋市、高崎市、甘楽町、嬬恋村、邑楽町、みなかみ町、みどり市、藤岡市、富岡市、南牧村、千代田町、館林市、安中市、下仁田町、神流町、高山村、 <u>太田市、大泉町</u>
埼玉県	さいたま市、川口市、秩父市、所沢市、飯能市、本庄市、狭山市、入間市、朝霞市、和光市、富士見市、坂戸市、日高市、川島町、横瀬町、小鹿野町、神川町、寄居町、東松山市、嵐山町、ときがわ町、新座市、美里町、川越市、上尾市、鶴ヶ島市、小川町、吉見町、皆野町、志木市、桶川市、ふじみ野市、熊谷市、行田市、深谷市、 <u>戸田市</u>
栃木県	宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、大田原市、那須烏山市、矢板市、那 須塩原市、塩谷町、那須町、さくら市、小山市、下野市、上三川町、茂木町、市貝町、壬生 町
東京都	墨田区、北区、板橋区、練馬区、八王子市、青梅市、府中市、昭島市、日野市、稲城市、日 の出町、檜原村、世田谷区、奥多摩町、大田区、立川市、調布市、町田市、福生市、狛江市、 あきる野市、瑞穂町、羽村市
長野県	長野市、松本市、上田市、岡谷市、諏訪市、須坂市、小諸市、飯山市、茅野市、塩尻市、佐久市、千曲市、東御市、安曇野市、小海町、川上村、南牧村、南相木村、佐久穂町、長和町、下諏訪町、辰野町、麻績村、生坂村、小布施町、高山村、飯綱町、中野市、軽井沢町、御代田町、富士見町、坂城町、伊那市、北相木村、立科町、青木村、栄村、 <u>原村</u>
茨城県	水戸市、日立市、土浦市、石岡市、結城市、常陸太田市、北茨城市、那珂市、常陸大宮市、 大子町、神栖市、つくば市、笠間市、守谷市、ひたちなか市、城里町、桜川市、 <mark>古河市、下</mark> 妻市、高萩市、茨城町、鉾田市
宮城県	仙台市、石巻市、気仙沼市、名取市、角田市、岩沼市、栗原市、大崎市、富谷市、亘理町、 大郷町、大衡村、色麻町、涌谷町、美里町、南三陸町、塩竃市、白石市、多賀城市、登米市、 丸森町、山元町、松島町、利府町、加美町、蔵王町、大河原町、村田町、柴田町、七ヶ浜町、 東松島市、大和町
福島県	福島市、二本松市、郡山市、須賀川市、いわき市、桑折町、只見町、泉崎村、中島村、矢吹町、玉川村、古殿町、小野町、楢葉町、富岡町、大熊町、浪江町、新地町、南相馬市、伊達市、白河市、会津若松市、国見町、大玉村、鏡石町、天栄村、檜枝岐村、会津美里町、棚倉町、西郷村、平田村、三春町、川内村、双葉町、葛尾村、飯館村、田村市、相馬市、本宮市、石川町、喜多方市、川俣町、猪苗代町、矢祭町、塙町、鮫川村、浅川町
新潟県	上越市
岩手県	陸前高田市、釜石市、山田町、洋野町、大船渡市、普代村、野田村、宮古市、久慈市田野畑村、大槌町
神奈川県	川崎市、相模原市、平塚市、小田原市、茅ケ崎市、秦野市、厚木市、伊勢原市、海老名市、 座間市、南足柄市、寒川町、大井町、松田町、山北町、箱根町、湯河原町、愛川町、清川村
山梨県	大月市、富士吉田市、都留市、山梨市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、笛吹市、上野原市、 甲州市、市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町、道志村、鳴沢村、富士河口湖町、 小菅村、丹波山村
静岡県	伊豆の国市、函南町
千葉県	酒々井町、睦沢町、東金市、市原市、印西市、 <u>千葉市、館山市、旭市、鴨川市、富里市、山</u> <u>武市、多古町</u>

■ 後期高齢者医療広域連合

広域連合						
岩手県後期高齢者医療広域連合	埼玉県後期高齢者医療広域連合					
宮城県後期高齢者医療広域連合	東京都後期高齢者医療広域連合					
福島県後期高齢者医療広域連合	神奈川県後期高齢者医療広域連合					
茨城県後期高齢者医療広域連合	新潟県後期高齢者医療広域連合					
栃木県後期高齢者医療広域連合	山梨県後期高齢者医療広域連合					
群馬県後期高齢者医療広域連合	長野県後期高齢者医療広域連合					
<u>千葉県後期高齢者医療広域連合</u>	静岡県後期高齢者医療広域連合					

別表2 (被用者保険・国保組合)

※今後、対象となる健康保険組合等は、更新していく予定

■全国健康保険協会

一部負担金等の猶予及び免除を行うと回答

■健康保険組合

一部負担金等の猶予を行うと回答(アルファベット順+50音順)

(赤色は10月28日の追加分)

	健保組合名	所在地		健保組合名	所在地
1	ANAグループ健康保険組合	東京都	301	宝グループ健康保険組合	京都府
2	azbilグループ健康保険組合	東京都	302	タカラベルモント健康保険組合	大阪府
3	BIJ健康保険組合	東京都	303	多木健康保険組合	兵庫県
4	CTC グループ健康保険組合	東京都	304	ダスキン健康保険組合	大阪府
5	DIC健康保険組合	東京都	305	千葉県自動車販売整備健康保険組合	千葉県
6	DOWA 健康保険組合	東京都	306	千葉県食品製造健康保険組合	千葉県
7	EY Japan 健康保険組合	東京都	307	千葉県トラック健康保険組合	千葉県
8	GE 健康保険組合	東京都	308	千葉県農協健康保険組合	千葉県
9	GLV 健康保険組合	東京都	309	中部アイティ産業健康保険組合	岐阜県
10	GWA 健康保険組合	東京都	310	中部電力健康保険組合	愛知県
11	IHG・ANA ホテルズ健康保険組合	東京都	311	駐留軍要員健康保険組合	東京都
12	IHIグループ健康保険組合	東京都	312	千代田グラビヤ健康保険組合	東京都
13	JVCケンウッド健康保険組合	東京都	313	通信機器産業健康保険組合	東京都
14	J. フロント健康保険組合	大阪府	314	ツガミ健康保険組合	新潟県
15	KOA 健康保険組合	長野県	315	ツカモトグループ健康保険組合	東京都
16	KYB 健康保険組合	岐阜県	316	椿本チエイン健康保険組合	京都府
17	MBK 連合健康保険組合	東京都	317	ツルハホールディングス健康保険組合	北海道
18	NIPPO健康保険組合	東京都	318	帝人グループ健康保険組合	愛媛県
19	NOK 健康保険組合	東京都	319	帝石健康保険組合	東京都
20	OKK 健康保険組合	兵庫県	320	電源開発健康保険組合	東京都
21	SG ホールディングスグループ健康保険組合	京都府	321	電興健康保険組合	東京都
22	SMBC 日興証券グループ健康保険組合	東京都	322	電設工業健康保険組合	東京都
23	SUBARU 健康保険組合	東京都	323	電線工業健康保険組合	大阪府
24	TCSグループ健康保険組合	東京都	324	デンソー健康保険組合	愛知県
25	UACJ 健康保険組合	愛知県	325	天理よろづ相談所健康保険組合	奈良県
26	USEN-NEXT GROUP 健康保険組合	大阪府	326	東亞合成健康保険組合	東京都
27	YG 健康保険組合	東京都	327	東亜道路健康保険組合	東京都
28	アイシン健康保険組合	愛知県	328	東海地区石油業健康保険組合	愛知県

29 夕知県市村・ビス産業健薬保険組合 夕知県 320 東京都 東京			•			,
型鉄産建液保険組合 東京都 東京	29	愛知県情報サービス産業健康保険組合	愛知県	329	東急百貨店健康保険組合	東京都
20 20 20 20 20 20 20 20	30	愛知県トラック事業健康保険組合	愛知県	330	東京アパレル健康保険組合	東京都
33 音楽銀行使康保険組合 音楽県 334 東京化工業健康保険組合 東京都	31	愛鉄連健康保険組合	愛知県	331	東京医科大学健康保険組合	東京都
古川市等峡原保険組合 東京都 335 東京原本 東京都 335 東京都 東京都 336 東京都 200 東京都	32	あおみ建設健康保険組合	東京都	332	東京エレクトロン健康保険組合	東京都
35 アコム健康保険組合 東京都 333 東京都財産係保険組合 東京都 36 地化成健康保険組合 東京都 336 東京人財健康保険組合 東京都 37 アサビノループ健康保険組合 東京都 337 東京都別推建保険組合 東京都別報告保険組合 東京都別報書 東京都別書 東京都別書 東京都別報書 東京都別書 東京都別書 </td <td>33</td> <td>青森銀行健康保険組合</td> <td>青森県</td> <td>333</td> <td>東京応化工業健康保険組合</td> <td>神奈川県</td>	33	青森銀行健康保険組合	青森県	333	東京応化工業健康保険組合	神奈川県
加化戊酸無保険組合 宮崎県 336 東京月頭健療保険組合 東京都 東京都 第18 第18 東京都 第18 第18 第18 第18 東京都 第18 第18 第18 第18 東京都 第18 第	34	青山商事健康保険組合	広島県	334	東京屋外広告ディスプレイ健康保険組合	東京都
東京都 東京	35	アコム健康保険組合	東京都	335	東京織物健康保険組合	東京都
38 朝日新聞職康保險組合 東京都 338 東京都 339 東京都 339 東京都 339 東京都 339 東京都 340 東京都 東京都 241 東京都 241 東京都 東京都 241 東京都 東京都 242 東京都 東京都 242 東京都 東京都 東京都 242 東京計器練康保險組合 東京都 東京都 243 東京北部院保險組合 東京都 東京都 245 東京北部議職保險組合 東京都 東京都 東京都 東京都と建康保險組合 東京都 東京都 東京都と建康保險組合 東京都 東京都 東京都と建康保險組合 東京都 東京都 東京都と連定金融保險組合 東京都	36	旭化成健康保険組合	宮崎県	336	東京瓦斯健康保険組合	東京都
39 朝口生命健康保険組合 東京都 339 東京都の運送健康保険組合 東京都 40 足利銀行健康保険組合 東京都 340 東京都 現京都 41 味の素健康保険組合 東京都 341 東京都器健康保険組合 東京都 43 麻生健康保険組合 東京都 344 東京都器器健康保険組合 東京都 44 アブラス健康保険組合 東京都 344 東京港選健康保険組合 東京都 45 アブラス健康保険組合 東京都 344 東京港選健康保険組合 東京都 46 アノン型スがイン健康保険組合 東京都 345 東京法等健康保険組合 東京都 46 アノン型な保健保険組合 東京都 346 東京法等健康保険組合 東京都 46 アノン型などれ保険組合 東京都 346 東京法等健康保険組合 東京都 46 アンプンでなどれ保険組合 東京都 349 東京法院保険組合 東京都 4万 東京都 東京都 東京都 東京都 4万 東京都 第京都 東京都 東京都 東京都 東	37	アサヒグループ健康保険組合	東京都	337	東京片倉健康保険組合	東京都
2月銀行健康保険組合 販木県 340 東京都 東	38	朝日新聞健康保険組合	東京都	338	東京紙商健康保険組合	東京都
41 味の素健康保険組合 東京都 341 東京都健康保険組合 東京都 42 アストラゼネカ健康保険組合 東京都 342 東京都健康保険組合 東京都 43 麻生健康保険組合 東京都 343 東京都健康保険組合 東京都 44 アブラス健康保険組合 東京都 344 東京都と職康保険組合 東京都 45 アインン準体保険組合 東京都 345 東京都と職康保険組合 東京都 46 アノフス電気健康保険組合 東京都 346 東京都と職保険組合 東京都 46 アノフス電気健康保険組合 東京都 347 東京都上健康保険組合 東京都 47 が世康保険組合 東京都 347 東京都が置所健康保険組合 東京都 49 池田泉州銀行健康保険組合 大阪府 349 東京都が置所健康保険組合 東京都 50 石川産・動車販売店健康保険組合 大阪府 351 東京都の中央卸売付援康保険組合 東京都 51 石原産業健康保険組合 大阪府 352 東京都が全人機・保険組合 東京都 52 レーブループ健康保険組合 東京都 353 東京都会展展と、展院機能会保険組合 東京都 54 イズ・グループ・健康保険組合 東京都 東京都 東京都 <td>39</td> <td>朝日生命健康保険組合</td> <td>東京都</td> <td>339</td> <td>東京貨物運送健康保険組合</td> <td>東京都</td>	39	朝日生命健康保険組合	東京都	339	東京貨物運送健康保険組合	東京都
42 アストラゼネカ健康保険組合 大阪府 342 東京都器健康保険組合 東京都 44 アブラス健康保険組合 東京都 344 東京港健康保険組合 東京都 46 アインス電気健康保険組合 東京都 346 東京本整康保険組合 東京都 47 飯野健康保険組合 東京都 347 東京書健康保険組合 東京都 48 イオン健康保険組合 大阪府 349 東京都學育健康保険組合 東京都 49 池田泉州銀行健康保険組合 大阪府 349 東京部参業健康保険組合 東京都 50 石川県自動車販売店健康保険組合 大阪府 350 東京本学健康保険組合 東京都 51 石原産業健康保険組合 大阪府 351 東京都上場健康保険組合 東京都 52 レイジループ健康保険組合 大阪府 352 東京都建京保険組合 東京都 52 イイミグループ健康保険組合 大阪府 354 東京都会異社康保険組合 東京都 53 東京都会展院院庭組合 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 54 イズミグループ健康保険組合 東京都	40	足利銀行健康保険組合	栃木県	340	東京機器健康保険組合	東京都
43 麻生健康保険組合 東京都 343 東京化粧品健康保険組合 東京都 44 アブラス健康保険組合 東京都 344 東京都 345 東京港建康保険組合 東京都 46 アルブス電気健康保険組合 東京都 346 東京本業健康保険組合 東京都 47 飯野健康保険組合 東京都 347 東京本業健康保険組合 東京都 48 イオン健康保険組合 大阪府 349 東京証券業健康保険組合 東京都 49 池田泉州銀行健康保険組合 大阪府 349 東京証券業健康保険組合 東京都 50 石川県自動車販売店健康保険組合 大阪府 351 東京都多業健康保険組合 東京都 51 石原産業健康保険組合 大阪府 351 東京都書建康保険組合 東京都 52 レ・すゞ自動車健康保険組合 大阪府 352 東京都会属了とレス工業健康保険組合 東京都 53 イズミグループ健康保険組合 東京都 352 東京都会属保険保険組合 東京都 54 イズミグループ健康保険組合 東京都 356 東京都長機健康保険組合 東京都 55 井関農機健康保険組合 東京都 356 東京都長衛機健康保険組合 東京都 57 いなけや健康保険組合 東京都	41	味の素健康保険組合	東京都	341	東京金属事業健康保険組合	東京都
44 アブノス健康保険組合 東京都 344 東京都 現京都 46 アイノン電気健康保険組合 東京都 345 東京都と職業保険組合 東京都 47 飯野健康保険組合 東京都 346 東京な告業健康保険組合 東京都 48 イオン健康保険組合 東京都 347 東京実業健康保険組合 東京都 49 池田泉州銀行健康保険組合 大阪府 349 東京証券業健康保険組合 東京都 50 石川県自動車販売店健康保険組合 大阪府 351 東京本学、健康保険組合 東京都 50 石川県自動車販売店健康保険組合 大阪府 351 東京本学、健康保険組合 東京都 51 石原産業健康保険組合 大阪府 351 東京本学、健康保険組合 東京都 52 小ナン自動車健康保険組合 大阪府 353 東京都会風ブレス工業健康保険組合 東京都 53 イズミグループ健康保険組合 東京都 東京都会風ブレス工業健康保険組合 東京都 54 イズミグループ健康保険組合 東京都 第京都 東京都会風ブレス工業健康保険組合 東京都 55 井関農機健康保険組合 東京都 第京都 東京都会民健康保険組合 東京都 56 伊藤忠康保険組合 東京都 東京都電電、大阪保健康保険組合 東京都	42	アストラゼネカ健康保険組合	大阪府	342	東京計器健康保険組合	東京都
45 アマゾンジャバン健康保険組合 東京都 345 東京港運健康保険組合 東京都 46 アルブス電気健康保険組合 東京都 346 東京広告業健康保険組合 東京都 47 飯野健康保験組合 東京都 347 東京古野連康保険組合 東京都 48 イオン健康保験組合 天阪府 349 東京都景健康保険組合 東京都 50 石川県自動車販売店健康保険組合 大阪府 東京都 東京本學學育健康保険組合 東京都 50 石川県内健康保険組合 大阪府 東京本の場所未興業健康保険組合 東京都 51 石原産業健康保険組合 大阪府 東京都の場際保険組合 東京都 東京都の基別を保険組合 東京都 東京都の基別を保険組合 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 全局プレス工業健康保険組合 東京都 東京都 東京都 東京都 会局課 保険組合 東京都 東京都 東京都 東京都 会局健康保険組合 東京都 東京都 東京都 東京都 最高健康保険組合 東京都 東京都 東京都 最高と健康保険組合 東京都 東京都 東京都 電が生保険組合 東京都	43	麻生健康保険組合	福岡県	343	東京化粧品健康保険組合	東京都
46 アルブス電気健康保険組合 東京都 346 東京広告業健康保険組合 東京都 47 飯野健康保険組合 東京都 347 東京大告業健康保険組合 東京都 48 イオン健康保険組合 丁東京都 348 東京自動車教習所健康保険組合 東京都 49 池田泉州銀行健康保険組合 大阪府 349 東京証券業健康保険組合 東京都 50 石川県自動車販売店健康保険組合 石川県 350 東京正新券業健康保険組合 東京都 51 石原産業健康保険組合 大阪府 351 東京中央卸売市場健康保険組合 東京都 52 レナン自動車健康保険組合 大阪府 352 東京都の集団体保険組合 東京都 53 イズミグループ健康保険組合 大阪府 354 東京都金具健康保険組合 東京都 54 イズミグループ健康保険組合 東京都 356 東京都会具健康保険組合 東京都 55 井関農機健康保険組合 東京都 356 東京都会員康保険組合 東京都 56 伊藤忠連保険組合 東京都 357 東京都衛機康保険組合 東京都 58 東京都・東京都・東京都・東京都・東京都・東京都・東京都・東京都・東京都・東京都・	44	アプラス健康保険組合	東京都	344	東京港健康保険組合	東京都
47 飯野健康保険組合 東京都 347 東京実業健康保険組合 東京都 48 イオン健康保険組合 天寒郡 348 東京自動車教習所健康保険組合 東京都 49 池田泉州銀行健康保険組合 大阪府 349 東京証券業健康保険組合 東京都 50 石川県自動車販売店健康保険組合 五川県 第京多一銀行健康保険組合 東京都 51 石原産業健康保険組合 東京都 351 東京中央卸売市場健康保険組合 東京都 52 小子×自動車健康保険組合 東京都 352 東京都健康保険組合 東京都 52 小子×自動車健康保険組合 東京都 352 東京都健康保険組合 東京都 53 イズミグループ健康保険組合 大阪府 354 東京都を属プレス工業健康保険組合 東京都 54 イズミグループ健康保険組合 東京都 355 東京都を属工を機康保険組合 東京都 55 井関農機健康保険組合 東京都 356 東京都健康保険組合 東京都 56 伊藤忠東保険組合 東京都 357 東京都電機康保険組合 東京都 59 茨城県機能保険組合 東京都 359 東京都上水建築健康保険組合 東京都 60 イビデン健康保険組合 東京都 361 東京都超道等保険組合 東京都 <	45	アマゾンジャパン健康保険組合	東京都	345	東京港運健康保険組合	東京都
48 イオン健康保険組合 千葉県 348 東京都野習所健康保険組合 東京都	46	アルプス電気健康保険組合	東京都	346	東京広告業健康保険組合	東京都
地田泉州銀行健康保険組合 大阪府 349 東京証券業健康保険組合 東京都 東京東東陸康保険組合 東京都 東京	47	飯野健康保険組合	東京都	347	東京実業健康保険組合	東京都
50 石川県自動車販売店健康保険組合 カスの産業健康保険組合 東京都 東京本の中銀行健康保険組合 東京都 51 石の産業健康保険組合 大阪府 351 東京中央卸売市場健康保険組合 東京都 52 レ・すど自動車健康保険組合 連条川県 352 東京徽鋼健康保険組合 東京都 53 イズミグループ健康保険組合 大阪府 354 東京都全属プレス工業健康保険組合 東京都 55 井関農機健康保険組合 東京都 356 東京都信報サービス産業健康保険組合 東京都 56 伊藤忠連合健康保険組合 東京都 356 東京都電局プレス工業健康保験組合 東京都 56 伊藤忠連合健康保険組合 東京都 356 東京都電機健康保険組合 東京都 57 いなげや健康保険組合 東京都 357 東京都電機健康保険組合 東京都 59 茨城県農協健康保険組合 東京都 359 東京都土本建発健康保険組合 東京都 59 茨城県農協健康保険組合 東京都 360 東京都ニント健康保険組合 東京都 60 イビデン健康保険組合 東京都 361 東京都選連保険組合 東京都 61 イマジカ健康保険組合 東京都 362 東京都報道事業健康保険組合 東京都 63 宇那興産健康保険組合 東京都 <	48	イオン健康保険組合	千葉県	348	東京自動車教習所健康保険組合	東京都
51 石原産業健康保険組合 大阪府 351 東京中央卸売市場健康保険組合 東京都 52 いすゞ自動車健康保険組合 東京都 352 東京鐵鋼健康保険組合 栃木県 53 イズミグループ健康保険組合 広島県 353 東京都金属プレス工業健康保険組合 東京都 54 イズミヤグループ健康保険組合 大阪府 354 東京都金属プレス工業健康保険組合 東京都 55 井関農機健康保険組合 東京都 356 東京都食品健康保険組合 東京都 56 伊藤忠連合健康保険組合 東京都 357 東京都電機健康保険組合 東京都 57 いなげや健康保険組合 東京都 358 東京都電電気工事健康保険組合 東京都 59 茨城県農協健康保険組合 茨城県 359 東京都土木建築健康保険組合 東京都 59 茨城県機協健康保険組合 東京都 360 東京都出土水建築健康保険組合 東京都 60 イビデン健康保険組合 東京都 361 東京都農林漁業団体健康保険組合 東京都 61 イマジカ健康保険組合 東京都 362 東京都製産康保険組合 東京都 62 印刷製本包装機械健康保険組合 東京都 東京都本村産業健康保険組合 東京都 63 宇部興産保険組合 東京都 東京都 <tr< td=""><td>49</td><td>池田泉州銀行健康保険組合</td><td>大阪府</td><td>349</td><td>東京証券業健康保険組合</td><td>東京都</td></tr<>	49	池田泉州銀行健康保険組合	大阪府	349	東京証券業健康保険組合	東京都
52 いすゞ自動車健康保険組合 神奈川県 352 東京鐵鋼健康保険組合 栃木県 53 イズミグループ健康保険組合 大阪府 354 東京都金属プレス工業健康保険組合 東京都 55 井関農機健康保険組合 東京都 356 東京都情報サービス産業健康保険組合 東京都 56 伊藤忠連合健康保険組合 東京都 356 東京都食品健康保険組合 東京都 57 いなげや健康保険組合 東京都 357 東京都電機健康保険組合 東京都 58 イノアック健康保険組合 愛知県 358 東京都電気工事健康保険組合 東京都 59 茨城県農協健康保険組合 大城県 359 東京都土木建築健康保険組合 東京都 60 イビデン健康保険組合 東京都 361 東京都是本建康保険組合 東京都 61 イマジカ健康保険組合 東京都 361 東京都農林漁業団体健康保険組合 東京都 62 印刷製本包装機械健康保険組合 東京都 362 東京都報道事業健康保険組合 東京都 63 宇部興産健康保険組合 広島県 364 東京都洋業子健康保険組合 東京都 64 ウラベ健康保険組合 広島県 364 東京都洋業子健康保険組合 東京都 65 エア・ウォーター健康保険組合 北海道 東京都 <td>50</td> <td>石川県自動車販売店健康保険組合</td> <td>石川県</td> <td>350</td> <td>東京スター銀行健康保険組合</td> <td>東京都</td>	50	石川県自動車販売店健康保険組合	石川県	350	東京スター銀行健康保険組合	東京都
53 イズミグループ健康保険組合 広島県 353 東京都家具健康保険組合 東京都 54 イズミヤグループ健康保険組合 大阪府 354 東京都金属プレス工業健康保険組合 東京都 55 井関農機健康保険組合 東京都 355 東京都情報サービス産業健康保険組合 東京都 56 伊藤忠連合健康保険組合 東京都 356 東京都電機健康保険組合 東京都 57 いなげや健康保険組合 東京都 357 東京都電気工事健康保険組合 東京都 58 イノアック健康保険組合 愛知県 358 東京都電気工事健康保険組合 東京都 59 茨城県農協健康保険組合 東京都 359 東京都土木建築健康保険組合 東京都 60 イビデン健康保険組合 東京都 361 東京都会健康保険組合 東京都 61 イマジカ健康保険組合 東京都 362 東京都設計事業健康保険組合 東京都 62 印刷製本包装機械健康保険組合 東京都 362 東京都報道事業健康保険組合 東京都 63 宇原産健康保険組合 東京都 364 東京都洋菓子健康保険組合 東京都 64 ウラベ健康保険組合 北海道 365 東京・ア・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・	51	石原産業健康保険組合	大阪府	351	東京中央卸売市場健康保険組合	東京都
54 イズミヤグループ健康保険組合 大阪府 354 東京都金属プレス工業健康保険組合 東京都 55 井関農機健康保険組合 東京都 355 東京都情報サービス産業健康保険組合 東京都 56 伊藤忠連合健康保険組合 東京都 356 東京都食品健康保険組合 東京都 57 いなげや健康保険組合 東京都 357 東京都電気工事健康保険組合 東京都 58 イノアック健康保険組合 愛知県 358 東京都電気工事健康保険組合 東京都 59 茨城県農協健康保険組合 東京都 369 東京都士木建築健康保険組合 東京都 60 イビデン健康保険組合 東京都 361 東京都農林漁業団体健康保険組合 東京都 61 イマジカ健康保険組合 東京都 362 東京都農本漁業団体健康保険組合 東京都 62 印刷製本包装機械健康保険組合 東京都 362 東京都報道事業健康保険組合 東京都 63 宇部興産健康保険組合 東京都 363 東京都本村産業健康保険組合 東京都 64 ウラベ健康保険組合 北海道 363 東京都洋菓子健康保険組合 東京都 65 エア・ウォーター健康保険組合 大阪府 366 東京不動産業健康保険組合 東京都 66 永大産業健康保険組合 東京都 <td< td=""><td>52</td><td>いすゞ自動車健康保険組合</td><td>神奈川県</td><td>352</td><td>東京鐵鋼健康保険組合</td><td>栃木県</td></td<>	52	いすゞ自動車健康保険組合	神奈川県	352	東京鐵鋼健康保険組合	栃木県
55 井関農機健康保険組合 愛媛県 355 東京都情報サービス産業健康保険組合 東京都 56 伊藤忠連合健康保険組合 東京都 356 東京都食品健康保険組合 東京都 57 いなげや健康保険組合 東京都 357 東京都電機健康保険組合 東京都 58 イノアック健康保険組合 愛知県 358 東京都電気工事健康保険組合 東京都 59 茨城県農協健康保険組合 東京都 359 東京都土木建築健康保険組合 東京都 60 イビデン健康保険組合 東京都 361 東京都ニット健康保険組合 東京都 61 イマジカ健康保険組合 東京都 361 東京都農林漁業団体健康保険組合 東京都 62 印刷製本包装機械健康保険組合 東京都 362 東京都報道事業健康保険組合 東京都 63 宇部興産健康保険組合 東京都 364 東京都大村産業健康保険組合 東京都 64 ウラベ健康保険組合 北海道 364 東京都洋菓子健康保険組合 東京都 65 エア・ウォーター健康保険組合 大阪府 366 東京不動産業健康保険組合 東京都 66 永大産業健康保険組合 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 66 エア・ウォーターと映保険組合 東京都	53	イズミグループ健康保険組合	広島県	353	東京都家具健康保険組合	東京都
56 伊藤忠連合健康保険組合 東京都 356 東京都食品健康保険組合 東京都 57 いなげや健康保険組合 東京都 357 東京都電機健康保険組合 東京都 58 イノアック健康保険組合 愛知県 358 東京都電気工事健康保険組合 東京都 59 茨城県農協健康保険組合 東京都 359 東京都土木建築健康保険組合 東京都 60 イビデン健康保険組合 東京都 360 東京都ニット健康保険組合 東京都 61 イマジカ健康保険組合 東京都 361 東京都農林漁業団体健康保険組合 東京都 62 印刷製本包装機械健康保険組合 東京都 362 東京都報道事業健康保険組合 東京都 63 宇部興産健康保険組合 東京都 363 東京都木材産業健康保険組合 東京都 64 ウラベ健康保険組合 広島県 364 東京都洋菓子健康保険組合 東京都 65 エア・ウォーター健康保険組合 北海道 365 東京トラック事業健康保険組合 東京都 66 永大産業健康保険組合 東京都 東京都 東京本 東京都 東京都 東京都 66 ホ大産業健康保険組合 東京都 東京本 東京本 東京都 東京都 東京都 67 エイベックス・グループ健康保険組合 東京都 367 東京文具販売健康保険組合 東京都	54	イズミヤグループ健康保険組合	大阪府	354	東京都金属プレス工業健康保険組合	東京都
57 いなげや健康保険組合 東京都 357 東京都電機健康保険組合 東京都 58 イノアック健康保険組合 愛知県 358 東京都電気工事健康保険組合 東京都 59 茨城県農協健康保険組合 東京都 359 東京都土木建築健康保険組合 東京都 60 イビデン健康保険組合 東京都 360 東京都ニット健康保険組合 東京都 61 イマジカ健康保険組合 東京都 361 東京都農林漁業団体健康保険組合 東京都 62 印刷製本包装機械健康保険組合 東京都 362 東京都報道事業健康保険組合 東京都 63 宇部興産健康保険組合 山口県 363 東京都木材産業健康保険組合 東京都 64 ウラベ健康保険組合 広島県 364 東京都洋菓子健康保険組合 東京都 65 エア・ウォーター健康保険組合 北海道 365 東京トラック事業健康保険組合 東京都 66 永大産業健康保険組合 大阪府 366 東京不動産業健康保険組合 東京都 67 エイベックス・グループ健康保険組合 東京都 367 東京文具販売健康保険組合 東京都	55	井関農機健康保険組合	愛媛県	355	東京都情報サービス産業健康保険組合	東京都
58 イノアック健康保険組合 愛知県 358 東京都電気工事健康保険組合 東京都 59 茨城県農協健康保険組合 茨城県 359 東京都土木建築健康保険組合 東京都 60 イビデン健康保険組合 岐阜県 360 東京都ニット健康保険組合 東京都 61 イマジカ健康保険組合 東京都 361 東京都農林漁業団体健康保険組合 東京都 62 印刷製本包装機械健康保険組合 東京都 362 東京都報道事業健康保険組合 東京都 63 宇部興産健康保険組合 山口県 363 東京都木材産業健康保険組合 東京都 64 ウラベ健康保険組合 広島県 364 東京都洋菓子健康保険組合 東京都 65 エア・ウォーター健康保険組合 北海道 365 東京トラック事業健康保険組合 東京都 66 永大産業健康保険組合 大阪府 366 東京不動産業健康保険組合 東京都 67 エイベックス・グループ健康保険組合 東京都 367 東京文具販売健康保険組合 東京都	56	伊藤忠連合健康保険組合	東京都	356	東京都食品健康保険組合	東京都
59 茨城県農協健康保険組合 茨城県 359 東京都土木建築健康保険組合 東京都 60 イビデン健康保険組合 東京都 360 東京都ニット健康保険組合 東京都 61 イマジカ健康保険組合 東京都 361 東京都農林漁業団体健康保険組合 東京都 62 印刷製本包装機械健康保険組合 東京都 362 東京都報道事業健康保険組合 東京都 63 宇部興産健康保険組合 東京都 本京都 東京都村産業健康保険組合 東京都 64 ウラベ健康保険組合 北海道 364 東京都洋菓子健康保険組合 東京都 65 エア・ウォーター健康保険組合 北海道 365 東京トラック事業健康保険組合 東京都 66 永大産業健康保険組合 東京都 東京都 東京都 東京都 66 ホ大産業健康保険組合 東京都 東京本 東京本 東京都 67 エイベックス・グループ健康保険組合 東京都 東京本 東京文具販売健康保険組合 東京都	57	いなげや健康保険組合	東京都	357	東京都電機健康保険組合	東京都
60 イビデン健康保険組合 岐阜県 360 東京都ニット健康保険組合 東京都 61 イマジカ健康保険組合 東京都 361 東京都農林漁業団体健康保険組合 東京都 62 印刷製本包装機械健康保険組合 東京都 362 東京都報道事業健康保険組合 東京都 63 宇部興産健康保険組合 山口県 363 東京都木材産業健康保険組合 東京都 64 ウラベ健康保険組合 広島県 364 東京都洋菓子健康保険組合 東京都 65 エア・ウォーター健康保険組合 北海道 365 東京トラック事業健康保険組合 東京都 66 永大産業健康保険組合 大阪府 366 東京不動産業健康保険組合 東京都 67 エイベックス・グループ健康保険組合 東京都 東京都 東京文具販売健康保険組合 東京都	58	イノアック健康保険組合	愛知県	358	東京都電気工事健康保険組合	東京都
61 イマジカ健康保険組合 東京都 361 東京都農林漁業団体健康保険組合 東京都 62 印刷製本包装機械健康保険組合 東京都 362 東京都報道事業健康保険組合 東京都 63 宇部興産健康保険組合 山口県 363 東京都木材産業健康保険組合 東京都 64 ウラベ健康保険組合 広島県 364 東京都洋菓子健康保険組合 東京都 65 エア・ウォーター健康保険組合 北海道 365 東京トラック事業健康保険組合 東京都 66 永大産業健康保険組合 大阪府 366 東京不動産業健康保険組合 東京都 67 エイベックス・グループ健康保険組合 東京都 東京都 東京文具販売健康保険組合 東京都	59	茨城県農協健康保険組合	茨城県	359	東京都土木建築健康保険組合	東京都
62 印刷製本包装機械健康保険組合 東京都 362 東京都報道事業健康保険組合 東京都 63 宇部興産健康保険組合 山口県 363 東京都木材産業健康保険組合 東京都 64 ウラベ健康保険組合 広島県 364 東京都洋菓子健康保険組合 東京都 65 エア・ウォーター健康保険組合 北海道 365 東京トラック事業健康保険組合 東京都 66 永大産業健康保険組合 大阪府 366 東京不動産業健康保険組合 東京都 67 エイベックス・グループ健康保険組合 東京都 東京都 東京文具販売健康保険組合 東京都	60	イビデン健康保険組合	岐阜県	360	東京都ニット健康保険組合	東京都
63 宇部興産健康保険組合 山口県 363 東京都木材産業健康保険組合 東京都 64 ウラベ健康保険組合 広島県 364 東京都洋菓子健康保険組合 東京都 65 エア・ウォーター健康保険組合 北海道 365 東京トラック事業健康保険組合 東京都 66 永大産業健康保険組合 大阪府 366 東京不動産業健康保険組合 東京都 67 エイベックス・グループ健康保険組合 東京都 東京教 東京文具販売健康保険組合 東京都	61	イマジカ健康保険組合	東京都	361	東京都農林漁業団体健康保険組合	東京都
64 ウラベ健康保険組合 広島県 364 東京都洋菓子健康保険組合 東京都 65 エア・ウォーター健康保険組合 北海道 365 東京トラック事業健康保険組合 東京都 66 永大産業健康保険組合 大阪府 366 東京不動産業健康保険組合 東京都 67 エイベックス・グループ健康保険組合 東京都 東京都 東京文具販売健康保険組合 東京都	62	印刷製本包装機械健康保険組合	東京都	362	東京都報道事業健康保険組合	東京都
65 エア・ウォーター健康保険組合 北海道 365 東京トラック事業健康保険組合 東京都 66 永大産業健康保険組合 大阪府 366 東京不動産業健康保険組合 東京都 67 エイベックス・グループ健康保険組合 東京都 東京都 東京文具販売健康保険組合 東京都	63	宇部興産健康保険組合	山口県	363	東京都木材産業健康保険組合	東京都
66 永大産業健康保険組合 大阪府 366 東京不動産業健康保険組合 東京都 67 エイベックス・グループ健康保険組合 東京都 367 東京文具販売健康保険組合 東京都	64	ウラベ健康保険組合	広島県	364	東京都洋菓子健康保険組合	東京都
67	65	エア・ウォーター健康保険組合	北海道	365	東京トラック事業健康保険組合	東京都
	66	永大産業健康保険組合	大阪府	366	東京不動産業健康保険組合	東京都
68 エーアンドエーマテリアル健康保険組合 神奈川県 368 東京薬業健康保険組合 東京都	67	エイベックス・グループ健康保険組合	東京都	367	東京文具販売健康保険組合	東京都
	68	エーアンドエーマテリアル健康保険組合	神奈川県	368	東京薬業健康保険組合	東京都

69 70	エーザイ健康保険組合	東京都	369	古世/唐庆/IP於如人	₩ *
70		水水和	309	東芝健康保険組合	神奈川県
10	エクセディ健康保険組合	大阪府	370	東芝機械健康保険組合	静岡県
71	エヌ・ティ・ティ健康保険組合	東京都	371	東宝健康保険組合	東京都
72	荏原健康保険組合	東京都	372	TOYO TIRE 健康保険組合	兵庫県
73	エム・オー・エー健康保険組合	静岡県	373	東リ健康保険組合	兵庫県
74	遠州鉄道健康保険組合	静岡県	374	東糧健康保険組合	東京都
75	王子製紙健康保険組合	東京都	375	東レ健康保険組合	滋賀県
76	オークマ健康保険組合	愛知県	376	トータルビューティー健康保険組合	京都府
77	大阪織物商健康保険組合	大阪府	377	徳洲会健康保険組合	大阪府
78	大阪菓子健康保険組合	大阪府	378	栃木県トラック健康保険組合	栃木県
79	大阪機械工具商健康保険組合	大阪府	379	栃木県農協健康保険組合	栃木県
80	大阪金属問屋健康保険組合	大阪府	380	トッパングループ健康保険組合	東京都
81	大阪工作機械健康保険組合	大阪府	381	トヨタ関連部品健康保険組合	愛知県
82	大阪港湾健康保険組合	大阪府	382	豊田合成健康保険組合	愛知県
83	大阪産業機械工業健康保険組合	大阪府	383	豊田自動織機健康保険組合	愛知県
84	大阪紙商健康保険組合	大阪府	384	トヨタ自動車健康保険組合	愛知県
85	大阪自転車健康保険組合	大阪府	385	トヨタ車体健康保険組合	愛知県
86	大阪自動車整備健康保険組合	大阪府	386	豊田通商健康保険組合	愛知県
87	大阪自動車販売健康保険組合	大阪府	387	トヨタ販売連合健康保険組合	愛知県
88	大阪装粧健康保険組合	大阪府	388	トヨタ紡織健康保険組合	愛知県
89	大阪鉄商健康保険組合	大阪府	389	ナイスグループ健康保険組合	神奈川県
90	大阪ニット健康保険組合	大阪府	390	ナオリ健康保険組合	愛知県
91	大阪府貨物運送健康保険組合	大阪府	391	長瀬産業健康保険組合	大阪府
92	大阪府管工事業健康保険組合	大阪府	392	長野県卸商業団地健康保険組合	長野県
93	大阪府建築健康保険組合	大阪府	393	長野県機械金属健康保険組合	長野県
94	大阪婦人子供既製服健康保険組合	大阪府	394	長野県自動車販売店健康保険組合	長野県
95	大阪府石油健康保険組合	大阪府	395	長野県食品健康保険組合	長野県
96	大阪府電気工事健康保険組合	大阪府	396	長野県農業協同組合健康保険組合	長野県
97	大阪府電設工業健康保険組合	大阪府	397	中山製鋼所健康保険組合	大阪府
98	大阪線材製品健康保険組合	大阪府	398	名古屋木材健康保険組合	愛知県
99	大阪薬業健康保険組合	大阪府	399	名古屋薬業健康保険組合	愛知県
100	大阪読売健康保険組合	大阪府	400	なとり健康保険組合	東京都
101	大沢健康保険組合	東京都	401	南都銀行健康保険組合	奈良県
102	大塚商会健康保険組合	東京都	402	西川ゴム工業健康保険組合	広島県
103	オートバックス健康保険組合	東京都	403	西日本パッケージング健康保険組合	大阪府
104	オカモト健康保険組合	東京都	404	西日本プラスチック工業健康保険組合	大阪府
	沖電気工業健康保険組合	東京都	405	ニチアス健康保険組合	東京都
106	オリジン健康保険組合	埼玉県	406	日油健康保険組合	東京都
107	オリンパス健康保険組合	東京都	407	ニチレイ健康保険組合	東京都
	外国運輸金融健康保険組合	東京都	408	日活健康保険組合	東京都

199 市工健寒深線組合 東京都 409 日ボグループ映楽像線組合 東京都 東京都 中海大川県 東京都 中海大川県 東京都 中海大川県 東京都 中海大川県 東京都 東京和 東京都 東京和						
111 スルガ銀行建業保険組合 新成銀 411 日清水久健康保険組合 東京都 113 力度健康保険組合 東京都 412 日清水久健康保険組合 東京都 114 今時健康保険組合 東京都 413 日清教教健康保険組合 東京都 116 毎年健康保険組合 中級川県 416 日守健康保険組合 東京都 116 神奈川県衛史事業健康保険組合 神奈川県 417 日東電土健康保険組合 東京都 117 神奈川県協財建康保険組合 神奈川県 417 日東電土健康保険組合 東京都 118 神奈川県自動主整備保険組合 神奈川県 419 日本本後部保険組合 東京都 122 神奈川県自動主整備保険組合 神奈川県 421 日本アイ・ビー・コム健康保険組合 東京都 122 神奈川県佐藤保険組合 神奈川県 422 日本文子・ビー・コム健康保険組合 東京都 123 神奈川県佐設健康保険組合 神奈川県 422 日本文学・ビー・工会健康保険組合 東京都 124 神奈川県在設健康保険組合 神奈川県 424 日本工会健康保険組合 東京都 125 神奈川県在設健康保険組合 神奈川県 424 日本工会健康保険組合 東京都 126 神奈川県でランチンタルの主業機能保険組合 神奈川県	109	花王健康保険組合	東京都	409	日研グループ健康保険組合	東京都
112 カスミ建康除機和合 東京都 412 日新火災健康保険和合 東京都 113 片金健康保険和合 東京都 413 日新契線健康保険組合 東京都 115 野又建康保険組合 東京都 414 日富設授際保険組合 東京都 116 神奈川県保護陸康保険組合 神奈川県 16 口管建体保険組合 東京都 117 神奈川県保護陸康保険組合 神奈川県 10 日常重性保険組合 東京都 118 神奈川県保養民際機組合 神奈川県 11 日本合植健康保険組合 東京都 119 神奈川県福島東衛院院組合 神奈川県 412 日本子経機保険組合 東京都 120 神奈川県青山県会最近健康保険組合 神奈川県 42 日本不子・ビー・エン健康保険組合 東京都 121 神奈川県有山産産地保険組合 神奈川県 42 日本不才・ビー・エン健康保険組合 東京都 121 神奈川県有出産産業産業保険組合 神奈川県 425 日本工会地保険機組合 東京都 122 神奈川県本産業機能保険組合 神奈川県 425 日本民健健保険組合 東京都 125 神奈川県本産業機能保険組合 神奈川県 425 日工工会健保険経験組合 東京都 126 神奈川県不産業 12 日本民健健保険組合	110	科学技術健康保険組合	埼玉県	410	日産自動車健康保険組合	神奈川県
113 片食健康保險組合 東京都 414 日前製粉除棟保險組合 東京都 114 学研練媒保險組合 東京都 414 日前製粉練棟保險組合 東京都 116 夢文牌來保險組合 神奈川県 416 一少セイ・ウェルス年前棟採保險組合 東京都 116 神奈川県衛王李楽陸康保険組合 神奈川県 417 口東電工機球体除組合 東京都 118 神奈川県福野建建保険組合 神奈川県 417 日本事務器陸球保険組合 東京都 120 神奈川県自動車郵価健康保険組合 神奈川県 420 日本事務器陸球保険組合 東京都 120 神奈川県自動車郵価健康保険組合 神奈川県 420 日本事務器陸球保険組合 東京都 121 神奈川県食品製造健康保険組合 神奈川県 421 日本アイ・ビー・エム機業保険組合 東京都 121 神奈川県会工業健康保険組合 神奈川県 421 日本アイ・ビー・エム機業保険組合 東京都 122 神奈川県会社製造保険組合 神奈川県 422 日本版書保険銀金 東京都 123 神奈川県会社整保険組合 神京財 422 日本工業健康保険組合 東京都 125 神奈川県電社整保険組合 神京財 422 日本工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	111	スルガ銀行健康保険組合	静岡県	411	日清オイリオグループ健康保険組合	東京都
114 学可快媒保険組合 東京都 415 日清製粉快媒保険組合 東京都 116 神奈川県管工事業態度保険組合 神奈川県 416 日曹健康保険組合 東京都 117 神奈川県大管工事業態度保険組合 神奈川県 417 日東世紀康保険組合 大阪府 118 神奈川県は設業強康保険組合 神奈川県 418 日本会保健媒保険組合 東京閣 120 神奈川県山島山東金岡健康保険組合 神奈川県 419 日本事務整健保険組合 東京都 120 神奈川県日島町東金岡健康保険組合 神奈川県 420 日本事務整健保険組合 東京都 121 神奈川県内島町東金岡健康保険組合 神奈川県 421 日本事務整健保険組合 東京都 122 神奈川県内島駅空産業保険組合 神奈川県 422 日本な務党建保険組合 東京都 122 神奈川県内島駅空工業業健康保険組合 神奈川県 422 日本な保険業保険組合 東京都 123 神奈川県で政工業会健保険組合 神奈川県 422 日本な保険業保険組合 東京都 124 神奈川県で工業業健康保険組合 神奈川県 425 日本保険組金保険組合 東京都 125 神奈川県で工業会健康保険組合 神奈川県 425 日本保険組金保険組合 東京都 126 神奈川県市産保険組合 大阪市 </td <td>112</td> <td>カスミ健康保険組合</td> <td>茨城県</td> <td>412</td> <td>日新火災健康保険組合</td> <td>東京都</td>	112	カスミ健康保険組合	茨城県	412	日新火災健康保険組合	東京都
116 勝文健康保険組合	113	片倉健康保険組合	東京都	413	日新製鋼健康保険組合	東京都
116 神奈川県管工事業健康保険組合 神奈川県 416 日曹健康保険組合 東京都	114	学研健康保険組合	東京都	414	日清製粉健康保険組合	東京都
117 神奈川県機器健康保験組合 神奈川県 418 日本官 政健康保験組合 東京都 119 神奈川県福同健康保験組合 神奈川県 419 日本革務健康保験組合 東京都 120 神奈川県内副東整體健保験組合 神奈川県 420 日本発条健康保験組合 神奈川県 421 日本工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	115	勝又健康保険組合	千葉県	415	ニッセイ・ウェルス生命健康保険組合	東京都
118 神奈川県は民障職康保険組合 神奈川県 418 日本春秋藤康保険組合 東京都 119 神奈川県は武業健康保険組合 神奈川県 419 日本事務器健康保険組合 東京都 120 神奈川県自動車整備健康保険組合 神奈川県 420 日本発条健康保険組合 神奈川県 421 日本子イ・ビー・エム健康保険組合 東京都 122 神奈川県石漁業健康保険組合 神奈川県 422 日本保育子健康保険組合 東京都 東京都 123 神奈川県西漁業健康保険組合 神奈川県 423 日本企型工業健康保険組合 東京都 124 神奈川県西漁業健康保険組合 神奈川県 421 日本原燃健康保険組合 東京都 125 神奈川県五子電気機管健保険組合 神奈川県 422 日本原燃健康保険組合 東京都 126 神奈川県正子電気機管保険組合 神奈川県 427 日本原燃健康保険組合 東京都 126 神奈川県正子生機を保険組合 神奈川県 427 日刊工業財間社健康保険組合 東京都 127 神奈川県企業保険組合 神奈川県 427 日本工営・保険組合 東京都 129 カネの本連保険組合 東京都 432 日本首報機器管験保険組合 東京都 130 カルビ・健康保険組合 東京都 432 日本情報機器管験保険組合 東京都 131 加口工業健康保険組合 東京都 432 日本情報機器管験保険組合 東京都	116	神奈川県管工事業健康保険組合	神奈川県	416	日曹健康保険組合	東京都
119 神奈川県治設業健康保険組合 神奈川県 419 日本学務器健康保険組合 東京都 120 神奈川県自動車整億健康保険組合 神奈川県 420 日本花条健康保険組合 神奈川県 421 121 神奈川県有温要遊健康保険組合 神奈川県 421 日本下イ・ビー・エム健康保験組合 東京都 123 神奈川県石油業健康保険組合 神奈川県 423 日本企型工業健康保験組合 東京都 124 神奈川県本油業健康保険組合 神奈川県 424 日本原子健康保険組合 東京都 125 神奈川県電景健康保険組合 神奈川県 426 日本原子機康保険組合 東京都 126 神奈川県プラステック事業健康保険組合 神奈川県 426 日本監察健康保険組合 東京都 127 神奈川県アラステック事業健康保険組合 神奈川県 427 日本工営健康保険組合 東京部 128 神奈川県大調産業健康保険組合 神奈川県 427 日本工営健康保険組合 東京部 129 カネか健康保険組合 梅奈川県 427 日本工営业保険組合 東京部 130 カスド健康保険組合 東京都 432 日本生動車部品工業健康保険組合 東京部 131 川口工業健康保険組合 東京都 433 日本生健康保険組合 東京部 133 管工業健康保険組合 東京都 433 日本性健康保険組合 東京部 133 関東工所書報会健康保険組合 東京部	117	神奈川県機器健康保険組合	神奈川県	417	日東電工健康保険組合	大阪府
120 神奈川県日動車整備健康保険組合 神奈川県 420 日本発養康保険組合 神奈川県 121 神奈川県内護報サービス産業健康保険組合 神奈川県 421 日本アイ・ビー・エム健康保険組合 東京都 122 神奈川県会社製造健康保険組合 神奈川県 422 日本板硝子健康保険組合 東京郡 123 神奈川県本工業健康保険組合 神奈川県 424 日本金型工業健康保験組合 東京郡 125 神奈川県市工事気機器健康保験組合 神奈川県 425 日本原が健康保験組合 東京郡 126 神奈川県ゴラステック事業健康保験組合 神奈川県 426 日本工営健康保験組合 東京郡 127 神奈川県ゴラステック事業健康保験組合 神奈川県 427 日刊工業期間社健康保険組合 東京郡 128 神奈州県でラステック事業健康保険組合 神奈川県 427 日刊工業期間社健康保険組合 東京郡 129 カネが経療機能機能合 神奈川県 428 日本自動車部品工業健康保険組合 東京郡 130 力に生態保険組合 東京郡 432 日本信報機能健康保険組合 東京郡 131 川口工業健康保険組合 東京郡 432 日本情報機能保険組合 東京郡 133 富工美健康保険組合 東京郡 433 日本協議保険機能保険組合 東京郡 133 関東信組会保険組合 東京郡	118	神奈川県協同健康保険組合	神奈川県	418	日本合板健康保険組合	東京都
121 神奈川県情報サービン産業健康保険組合 神奈川県 421 日本アイ・ビー・エム健康保険組合 東京都 122 神奈川県会品製造健康保険組合 神奈川県 422 日本板硝子健康保険組合 東京都 124 神奈川県大工業健康保険組合 神奈川県 424 日本金型工業健康保険組合 東京都 125 神奈川県電子電気機器健康保険組合 神奈川県 425 日本原常健康保険組合 東京都 126 神奈川県電子電気機器健康保険組合 神奈川県 426 日本原常健康保険組合 東京都 127 神奈川県電子電気機器健康保険組合 神奈川県 426 日本工営健康保険組合 東京都 128 神奈川県電子電気機器健康保険組合 神奈川県 427 日本航空健康保険組合 東京都 128 神奈川県電子のシラ東保保険組合 大阪府 429 日本航空健康保険組合 東京都 129 カネカ建康保険組合 大阪府 429 日本自動車部品工業健康保険組合 東京都 130 カルビー建康保険組合 東京都 430 日本情報機器健康保険組合 東京都 131 川口工業健康保険組合 東京都 432 日本情報展開建会 東京都 133 管工業健康保険組合 東京都 434 日本常学健康保険組合 東京都 136 関東江 日東京都 436	119	神奈川県建設業健康保険組合	神奈川県	419	日本事務器健康保険組合	東京都
122 神奈川県食品製造健康保険組合 神奈川県 422 日本板硝子健康保険組合 大阪府 123 神奈川県石油業健康保険組合 神奈川県 424 日本金型工業健康保険組合 東京都 124 神奈川県北子業健康保険組合 神奈川県 424 日本銀行健康保険組合 東京都 126 神奈川県電設健康保険組合 神奈川県 426 日本工営健康保険組合 東京都 127 神奈川県でラスチック事業健康保険組合 神奈川県 427 日本工営健康保険組合 東京都 128 神奈川県病産業健康保険組合 神奈川県 427 日本工営健康保険組合 東京都 129 力ネ力健康保険組合 大阪府 429 日本工営健康保険組合 東京都 130 カルビー健康保険組合 大阪府 429 日本コロムビア健康保険組合 東京都 131 川口工業健康保険組合 東京都 430 日本自動車部品工業健康保険組合 東京都 131 川口工業健康保険組合 東京都 432 日本情報産業健康保険組合 東京都 133 管工業健康保険組合 東京都 433 日本保険組合 東京都 134 関東17 ソフトウェア健康保険組合 東京都 434 日本型鉄健康保険組合 東京都 136 関東17 シェア・健康保険組合 東京都	120	神奈川県自動車整備健康保険組合	神奈川県	420	日本発条健康保険組合	神奈川県
123 神奈川県石油業健康保険組合 神奈川県 423 日本企型工業健康保険組合 東京都 124 神奈川県衛子電気機器健康保険組合 神奈川県 424 125 中奈川県電子電気機器健康保険組合 東京都 126 神奈川県電設健康保険組合 神奈川県 426 日本工営健康保験組合 東京都 127 神奈川県ボラスチック事業健康保険組合 神奈川県 427 日刊工業新聞社健康保験組合 東京都 128 神奈川鉄鋼産業健康保験組合 神奈川県 428 日本立立丛ビア健康保験組合 東京都 129 カネカ健康保験組合 大阪府 429 日本市島助車部品工業健康保験組合 東京都 130 カルビー健康保験組合 東京都 431 日本情報機器健康保験組合 東京都 131 川口工業健康保験組合 東京都 432 日本情報機器健康保験組合 東京都 132 玩具人形健康保験組合 東京都 432 日本情報機器健康保験組合 東京都 133 質工業健康保験組合 東京都 433 日本信号健康保険組合 東京都 134 観声工工プンウェア健康保険組合 東京都 436 日本実験健康保険組合 東京都 135 関東工民機康保険組合 東京都 437 日本生命健康保険組合 東京都 137 関東自衛保険組合	121	神奈川県情報サービス産業健康保険組合	神奈川県	421	日本アイ・ビー・エム健康保険組合	東京都
124 神奈川県大業健康保険組合 神奈川県 中奈川県 中奈川県 中奈川県 中奈川県 中奈川県 中奈川県 中奈川県 中	122	神奈川県食品製造健康保険組合	神奈川県	422	日本板硝子健康保険組合	大阪府
125 神奈川県電子電気機器健康保険組合 神奈川県 425 日本原燃健康保険組合 青森県 126 神奈川県電設健康保険組合 神奈川県 426 日本工営健康保険組合 東京都 127 神奈川県プラステック事業健康保険組合 神奈川県 427 日刊工業新聞社健康保険組合 東京都 129 カネカ健康保険組合 大阪府 429 日本コレンア健康保険組合 東京都 130 カルビー健康保険組合 東京都 430 日本自動車部品工業健康保険組合 東京都 131 川口工業健康保険組合 東京都 431 日本情報鑑養健康保険組合 東京都 132 玩具人形健康保険組合 東京都 432 日本情報應業健康保険組合 東京都 133 管工業健康保険組合 東京都 433 日本信報應業保険組合 東京都 134 観光産業健康保険組合 東京都 434 日本信勢産保険組合 東京都 136 関東工門・ウンウェア健康保険組合 東京都 436 日本生保険組合 東京都 137 関東信藤保険組合 東京都 437 日本生命健康保険組合 東京都 137 関東信藤保険組合 東京都 438 日本本・学社健康保険組合 東京都 139 東京信健康保険組合 東京都 439	123	神奈川県石油業健康保険組合	神奈川県	423	日本金型工業健康保険組合	東京都
126 神奈川県電設健康保険組合 神奈川県 426 日本工営健康保険組合 東京都 127 神奈川県プラスチック事業健康保険組合 神奈川県 427 日刊工業新聞社健康保険組合 東京都 129 カネカ健康保険組合 大阪府 429 日本立とで健康保険組合 東京都 130 カルビー健康保険組合 東京都 430 日本自動車部品工業健康保険組合 東京都 131 川口工業健康保険組合 東京都 431 日本情報機器健康保険組合 東京都 132 玩具人形健康保険組合 東京都 432 日本情報機器健康保険組合 東京都 133 百本情報機器健康保険組合 東京都 433 日本情報機器健康保険組合 東京都 134 日本信号健康保険組合 東京都 135 日本監難保険組合 東京都 136 関東 IT ソフトウェア健康保険組合 東京都 136 関東 IT ソフトウェア健康保険組合 東京都 137 日本監摩保険組合 東京都 137 日本建保険組合 東京都 138 日本建保険組合 東京都 139 日本建保険組合 東京都 139 日本建保険組合 東京都 139 日本生命健康保険組合 東京都 139 日本生命健康保険組合 東京都 139 日本北半半社健康保険組合 東京都 139 日本北半半社健康保険組合 東京都 140 キクチ健康保険組合 東京都 141 北関東しんきん健康保険組合 東京都 141 北関東しんきん健康保険組合 東京都 142 キタムラ健康保険組合 東京都 143 キッセイ健康保険組合 長野県 441 日本電子健康保険組合 東京都 142 東京・北井 145 日本・北・大阪府 東京都 146 日本・北・伊藤保険組合 東京都 147 九・北・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・	124	神奈川県鉄工業健康保険組合	神奈川県	424	日本銀行健康保険組合	東京都
127 神奈川県プラスチック事業健康保険組合 神奈川県 427 日刊工業新聞社健康保険組合 東京都 129 カネカ健康保険組合 大阪府 429 日本航空健康保険組合 東京都 130 カルビー健康保険組合 南玉県 431 日本自動車部品工業健康保険組合 東京都 131 川口工業健康保険組合 東京都 132 玩具人形健康保険組合 東京都 132 玩具人形健康保険組合 東京都 133 管工業健康保険組合 東京都 134 日本情報産業健康保険組合 東京都 135 関西文紙情報産業健康保険組合 東京都 136 関東 17 ソフトウェア健康保険組合 東京都 136 関東 17 ソフトウェア健康保険組合 東京都 137 関連信用組合連合健康保険組合 東京都 138 関東のつき健康保険組合 東京都 139 関東のつき健康保険組合 東京都 139 関東かつき健康保険組合 東京都 139 関東かつき健康保険組合 東京都 140 キクチ健康保険組合 東京都 141 北関東しんきん健康保険組合 東京都 142 キタムラ健康保険組合 東京都 144 世界・大阪府 145 日本首等健康保険組合 東京都 146 日本首等健康保険組合 東京都 147 147 九州電力健康保険組合 東京都 日本本管理保険組合 東京都 日本本管理保険組合 東京都 148 日本音学健康保険組合 東京都 149 日本首等健康保険組合 東京都 140 日本首等保険組合 東京都 141 北関東しんきん健康保険組合 東京都 142 日本首等健康保険組合 東京都 144 世界・アラスチック事業健康保険組合 長野県 144 世界・アラスチック事業健康保険組合 長野県 145 日本イント・健康保険組合 東京都 146 世界・アラスチック・事業健康保険組合 東京都 147 九州電力健康保険組合 東京都 147 九州電力健康保険組合 東京都 147 九州電力健康保険組合 東京都 147 九州電力健康保険組合 兵庫界 147 九州電力健康保険組合 兵庫県 147 147 147 147 147 147 147 148 148 149 144 147 144	125	神奈川県電子電気機器健康保険組合	神奈川県	425	日本原燃健康保険組合	青森県
128 神奈川県	126	神奈川県電設健康保険組合	神奈川県	426	日本工営健康保険組合	東京都
129	127	神奈川県プラスチック事業健康保険組合	神奈川県	427	日刊工業新聞社健康保険組合	東京都
130 カルビー健康保険組合 栃木県 430 日本自動車部品工業健康保険組合 東京都 131 川口工業健康保険組合 東京都 431 日本情報機器健康保険組合 東京都 132 玩具人形健康保険組合 東京都 432 日本情報産業健康保険組合 東京都 133 管工業健康保険組合 東京都 433 日本触媒健康保険組合 大阪府 134 観光産業健康保険組合 東京都 434 日本信号健康保険組合 東京都 135 関西文紙情報産業健康保険組合 東京都 436 日本製鉄健康保険組合 東京都 136 関東IT ソフトウェア健康保険組合 東京都 436 日本製鉄健康保険組合 東京都 137 関東信用組合連合健康保険組合 東京都 437 日本生命健康保険組合 東京都 138 関東百貨店健康保険組合 東京都 438 日本赤十字社健康保険組合 東京都 139 関東めっき健康保険組合 東京都 439 日本部業製糖健康保険組合 東京都 140 キクチ健康保険組合 東京都 440 日本電産ニンバル健康保険組合 東京都 141 北財東したきん健康保険組合 東京都 442 日本道路健康保険組合 東京都 142 キタムラ健康保険組合 東京都 442	128	神奈川鉄鋼産業健康保険組合	神奈川県	428	日本航空健康保険組合	東京都
131 川口工業健康保険組合 東京都 431 日本情報機器健康保険組合 東京都 132 玩具人形健康保険組合 東京都 432 日本情報産業健康保険組合 東京都 433 日本情報産業健康保険組合 東京都 434 日本信号健康保険組合 東京都 435 日本健康保険組合 東京都 436 日本製粉健康保険組合 東京都 436 日本製粉健康保険組合 東京都 436 日本製粉健康保険組合 東京都 437 日本生命健康保険組合 東京都 438 日本生命健康保険組合 東京都 438 日本生命健康保険組合 東京都 438 日本本土学社健康保険組合 東京都 439 日本土業製糖健康保険組合 東京都 440 日本電産コパル健康保険組合 東京都 441 日本電産コパル健康保険組合 東京都 441 日本電子健康保険組合 東京都 441 日本電子健康保険組合 東京都 442 日本・学を展展を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を開発を	129	カネカ健康保険組合	大阪府	429	日本コロムビア健康保険組合	東京都
132 玩具人形健康保険組合 東京都 432 日本情報産業健康保険組合 東京都 大阪府 134 観光産業健康保険組合 東京都 435 日本触媒健康保険組合 大阪府 大阪府 日本信号健康保険組合 東京都 436 日本製粉健康保険組合 東京都 東京都 136 関東IT ソフトウェア健康保険組合 東京都 436 日本製粉健康保険組合 東京都 東京都 137 関東信用組合連合健康保険組合 東京都 438 日本生命健康保険組合 東京都 137 関東首貨店健康保険組合 東京都 438 日本生命健康保険組合 東京都 139 関東かっき健康保険組合 東京都 439 日本市子社健康保険組合 東京都 139 関東かっき健康保険組合 東京都 439 日本都業製糖健康保険組合 東京都 140 キクチ健康保険組合 東京都 440 日本電産コペル健康保険組合 東京都 141 北関東しんきん健康保険組合 群馬県 441 日本電子健康保険組合 東京都 142 キタムラ健康保険組合 英京都 442 日本・直路健康保険組合 東京都 143 キッセイ健康保険組合 長野県 443 日本特殊陶業健康保険組合 東京都 東京都 世阜県プラスチック事業健康保険組合 岐阜県 444 日本年金機構健康保険組合 東京都 岐阜繊維健康保険組合 岐阜県 445 日本ペイント健康保険組合 東京都 岐阜繊維健康保険組合 大阪府 五本がよ協会健康保険組合 東京都 146 西本がよ協会健康保険組合 東京都 147 九州電力健康保険組合 東京都 146 日本がよ協会健康保険組合 東京都 147 九州電力健康保険組合 東京都 147 九州電力健康保険組合 東京都 146 日本がよ協会健康保険組合 東京都 147 九州電力健康保険組合 東京都 146 日本がよ協会健康保険組合 東京都 147 九州電力健康保険組合 東京都 146 日本がよ協会健康保険組合 東京都 147 九州電力健康保険組合 東京都 147 九州電力健康保険組合 東京都 148 日本がよ協会健康保険組合 東京都 149 日本がよび協会健康保険組合 東京都 141	130	カルビー健康保険組合	栃木県	430	日本自動車部品工業健康保険組合	東京都
133 管工業健康保険組合 東京都 433 日本触媒健康保険組合 大阪府 243 日本自身健康保険組合 東京都 434 日本信号健康保険組合 東京都 435 日本製鉄健康保険組合 東京都 245 日本製鉄健康保険組合 東京都 246 日本製鉄健康保険組合 東京都 247 日本生命健康保険組合 東京都 247 日本生命健康保険組合 東京都 248 日本非子社健康保険組合 東京都 249 日本市子社健康保険組合 東京都 249 日本市業製糖健康保険組合 東京都 249 日本電産コパル健康保険組合 東京都 240 日本電産コパル健康保険組合 東京都 240 日本電産コパル健康保険組合 東京都 241 日本電子健康保険組合 東京都 242 日本電子健康保険組合 東京都 242 日本電子健康保険組合 東京都 242 日本音路健康保険組合 東京都 244 日本自路健康保険組合 東京都 244 世阜県プラスチック事業健康保険組合 長野県 244 日本年金機構健康保険組合 東京都 144 世阜県プラスチック事業健康保険組合 岐阜県 245 日本ペイント健康保険組合 東京都 145 世阜繊維健康保険組合 大阪府 東京都 146 君津製鉄所関連健康保険組合 千葉県 246 日本放送協会健康保険組合 東京都 東京都 147 九州電力健康保険組合 東京都 147 九州電力健康保険組合 兵庫県 245 日本山村硝子健康保険組合 兵庫県 245 日本山村硝子健康保険組合 兵庫県 246 日本山村硝子健康保険組合 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 東京都 日本山村硝子健康保険組合 東京都	131	川口工業健康保険組合	埼玉県	431	日本情報機器健康保険組合	東京都
134 観光産業健康保険組合 東京都 434 日本信号健康保険組合 埼玉県 135 関西文紙情報産業健康保険組合 東京都 435 日本製鉄健康保険組合 東京都 136 関東 IT ソフトウェア健康保険組合 東京都 436 日本製粉健康保険組合 東京都 137 関東信用組合連合健康保険組合 東京都 437 日本生命健康保険組合 東京都 138 関東百貨店健康保険組合 東京都 438 日本赤十字社健康保険組合 東京都 139 関東めっき健康保険組合 東京都 439 日本甜菜製糖健康保険組合 東京都 140 キクチ健康保険組合 東京都 440 日本電産コパル健康保険組合 東京都 141 北関東しんきん健康保険組合 群馬県 441 日本電子健康保険組合 東京都 142 キタムラ健康保険組合 長野県 443 日本道路健康保険組合 東京都 143 キッセイ健康保険組合 長野県 443 日本等殊陶業健康保険組合 東京都 143 キッセイ健康保険組合 東京都 444 日本年金機構健康保険組合 東京都 144 岐阜県プラスチック事業健康保険組合 岐阜県 444 日本年金機構健康保険組合 大阪府 145 岐阜線維健康保険組合 「東京都 446 日本が決勝機能 大阪府 大阪府 146 君津製鉄所関連健康保険組合 <	132	玩具人形健康保険組合	東京都	432	日本情報産業健康保険組合	東京都
135 関西文紙情報産業健康保険組合 大阪府 435 日本製鉄健康保険組合 東京都 136 関東 IT ソフトウェア健康保険組合 東京都 436 日本製粉健康保険組合 東京都 137 関東信用組合連合健康保険組合 東京都 437 日本生命健康保険組合 東京都 138 関東百貨店健康保険組合 東京都 438 日本赤十字社健康保険組合 東京都 139 関東めっき健康保険組合 東京都 439 日本甜菜製糖健康保険組合 東京都 140 キクチ健康保険組合 東京都 241 日本電産コパル健康保険組合 東京都 141 北関東しんきん健康保険組合 群馬県 441 日本電子健康保険組合 東京都 142 キタムラ健康保険組合 高知県 442 日本背珠陽業健康保険組合 東京都 143 キッセイ健康保険組合 長野県 443 日本特殊陶業健康保険組合 東京都 144 岐阜県プラスチック事業健康保険組合 岐阜県 444 日本年金機構健康保険組合 東京都 145 岐阜繊維健康保険組合 岐阜県 445 日本ペイント健康保険組合 東京都 146 君津製鉄所関連健康保険組合 千葉県 446 日本放送協会健康保険組合 東京都 147 九州電力健康保険組合 福岡県 447 日本山村硝子健康保険組合 兵庫県	133	管工業健康保険組合	東京都	433	日本触媒健康保険組合	大阪府
136 関東 IT ソフトウェア健康保険組合 東京都 436 日本製粉健康保険組合 東京都 137 関東信用組合連合健康保険組合 東京都 437 日本生命健康保険組合 大阪府 138 関東百貨店健康保険組合 東京都 438 日本赤十字社健康保険組合 東京都 139 関東めっき健康保険組合 東京都 439 日本甜菜製糖健康保険組合 東京都 140 キクチ健康保険組合 愛知県 440 日本電産コパル健康保険組合 東京都 141 北関東しんきん健康保険組合 群馬県 441 日本電子健康保険組合 東京都 142 キタムラ健康保険組合 高知県 442 日本道路健康保険組合 東京都 143 キッセイ健康保険組合 長野県 443 日本特殊陶業健康保険組合 愛知県 144 岐阜県ブラスチック事業健康保険組合 岐阜県 444 日本年金機構健康保険組合 東京都 145 岐阜繊維健康保険組合 岐阜県 445 日本ペイント健康保険組合 東京都 146 君津製鉄所関連健康保険組合 千葉県 446 日本放送協会健康保険組合 東京都 147 九州電力健康保険組合 イ本 日本放送協会健康保険組合 東京都 147 九州電力健康保険組合 日本放送協会健康保険組合 東京都	134	観光産業健康保険組合	東京都	434	日本信号健康保険組合	埼玉県
137 関東信用組合連合健康保険組合 東京都 437 日本生命健康保険組合 大阪府 138 関東百貨店健康保険組合 東京都 438 日本赤十字社健康保険組合 東京都 139 関東めっき健康保険組合 東京都 439 日本甜菜製糖健康保険組合 東京都 140 キクチ健康保険組合 愛知県 440 日本電産コパル健康保険組合 東京都 141 北関東しんきん健康保険組合 第京都 441 日本電子健康保険組合 東京都 142 キタムラ健康保険組合 高知県 442 日本道路健康保険組合 東京都 143 キッセイ健康保険組合 長野県 443 日本特殊陶業健康保険組合 東京都 144 岐阜県プラスチック事業健康保険組合 岐阜県 444 日本本ペイント健康保険組合 東京都 145 岐阜繊維健康保険組合 「千葉県 446 日本か送協会健康保険組合 東京都 146 君津製鉄所関連健康保険組合 千葉県 446 日本放送協会健康保険組合 東京都 147 九州電力健康保険組合 「日本山村硝子健康保険組合 東京都	135	関西文紙情報産業健康保険組合	大阪府	435	日本製鉄健康保険組合	東京都
138 関東百貨店健康保険組合 東京都 438 日本赤十字社健康保険組合 東京都 139 関東めっき健康保険組合 東京都 439 日本甜菜製糖健康保険組合 東京都 140 キクチ健康保険組合 愛知県 440 日本電産コパル健康保険組合 東京都 141 北関東しんきん健康保険組合 群馬県 441 日本電子健康保険組合 東京都 142 キタムラ健康保険組合 高知県 442 日本道路健康保険組合 東京都 143 キッセイ健康保険組合 長野県 443 日本特殊陶業健康保険組合 愛知県 144 岐阜県プラスチック事業健康保険組合 岐阜県 444 日本年金機構健康保険組合 東京都 145 岐阜線株健康保険組合 七本ペイント健康保険組合 大阪府 146 君津製鉄所関連健康保険組合 千葉県 446 日本放送協会健康保険組合 東京都 147 九州電力健康保険組合 千葉県 446 日本放送協会健康保険組合 東京都 147 九州電力健康保険組合 千葉県 446 日本放送協会健康保険組合 東京都 147 九州電力健康保険組合 147 日本山村硝子健康保険組合 東京都	136	関東 IT ソフトウェア健康保険組合	東京都	436	日本製粉健康保険組合	東京都
139 関東めっき健康保険組合 東京都 439 日本甜菜製糖健康保険組合 東京都 140 キクチ健康保険組合 愛知県 440 日本電産コパル健康保険組合 東京都 141 北関東しんきん健康保険組合 群馬県 441 日本電子健康保険組合 東京都 142 キタムラ健康保険組合 高知県 442 日本道路健康保険組合 東京都 143 キッセイ健康保険組合 長野県 443 日本特殊陶業健康保険組合 愛知県 144 岐阜県プラスチック事業健康保険組合 岐阜県 444 日本年金機構健康保険組合 東京都 145 岐阜繊維健康保険組合 岐阜県 445 日本ペイント健康保険組合 大阪府 146 君津製鉄所関連健康保険組合 千葉県 446 日本放送協会健康保険組合 東京都 147 九州電力健康保険組合 福岡県 447 日本山村硝子健康保険組合 兵庫県	137	関東信用組合連合健康保険組合	東京都	437	日本生命健康保険組合	大阪府
140キクチ健康保険組合愛知県440日本電産コパル健康保険組合東京都141北関東しんきん健康保険組合群馬県441日本電子健康保険組合東京都142キタムラ健康保険組合高知県442日本道路健康保険組合東京都143キッセイ健康保険組合長野県443日本特殊陶業健康保険組合愛知県144岐阜県プラスチック事業健康保険組合岐阜県444日本年金機構健康保険組合東京都145岐阜線445日本ペイント健康保険組合大阪府146君津製鉄所関連健康保険組合千葉県446日本放送協会健康保険組合東京都147九州電力健康保険組合福岡県447日本山村硝子健康保険組合兵庫県	138	関東百貨店健康保険組合	東京都	438	日本赤十字社健康保険組合	東京都
141 北関東しんきん健康保険組合 群馬県 441 日本電子健康保険組合 東京都 142 キタムラ健康保険組合 高知県 442 日本道路健康保険組合 東京都 143 キッセイ健康保険組合 長野県 443 日本特殊陶業健康保険組合 愛知県 144 岐阜県プラスチック事業健康保険組合 岐阜県 444 日本年金機構健康保険組合 東京都 145 岐阜線線健康保険組合 七本ペイント健康保険組合 大阪府 146 君津製鉄所関連健康保険組合 千葉県 446 日本放送協会健康保険組合 東京都 147 九州電力健康保険組合 福岡県 447 日本山村硝子健康保険組合 兵庫県	139	関東めっき健康保険組合	東京都	439	日本甜菜製糖健康保険組合	東京都
142 キタムラ健康保険組合 高知県 442 日本道路健康保険組合 東京都 143 キッセイ健康保険組合 長野県 443 日本特殊陶業健康保険組合 愛知県 144 岐阜県プラスチック事業健康保険組合 岐阜県 444 日本年金機構健康保険組合 東京都 145 岐阜繊維健康保険組合 大阪府 146 君津製鉄所関連健康保険組合 千葉県 446 日本放送協会健康保険組合 東京都 147 九州電力健康保険組合 福岡県 447 日本山村硝子健康保険組合 兵庫県	140	キクチ健康保険組合	愛知県	440	日本電産コパル健康保険組合	東京都
143 キッセイ健康保険組合 長野県 443 日本特殊陶業健康保険組合 愛知県 144 岐阜県プラスチック事業健康保険組合 岐阜県 444 日本年金機構健康保険組合 東京都 145 岐阜繊維健康保険組合 世阜県 445 日本ペイント健康保険組合 大阪府 146 君津製鉄所関連健康保険組合 千葉県 446 日本放送協会健康保険組合 東京都 147 九州電力健康保険組合 福岡県 447 日本山村硝子健康保険組合 兵庫県	141	北関東しんきん健康保険組合	群馬県	441	日本電子健康保険組合	東京都
144 岐阜県プラスチック事業健康保険組合 岐阜県 444 日本年金機構健康保険組合 東京都 145 岐阜線線 445 日本ペイント健康保険組合 大阪府 146 君津製鉄所関連健康保険組合 千葉県 446 日本放送協会健康保険組合 東京都 147 九州電力健康保険組合 福岡県 447 日本山村硝子健康保険組合 兵庫県	142	キタムラ健康保険組合	高知県	442	日本道路健康保険組合	東京都
145 岐阜繊維健康保険組合 岐阜県 445 日本ペイント健康保険組合 大阪府 146 君津製鉄所関連健康保険組合 千葉県 446 日本放送協会健康保険組合 東京都 147 九州電力健康保険組合 福岡県 447 日本山村硝子健康保険組合 兵庫県	143	キッセイ健康保険組合	長野県	443	日本特殊陶業健康保険組合	愛知県
146 君津製鉄所関連健康保険組合 千葉県 446 日本放送協会健康保険組合 東京都 147 九州電力健康保険組合 福岡県 447 日本山村硝子健康保険組合 兵庫県	144	岐阜県プラスチック事業健康保険組合	岐阜県	444	日本年金機構健康保険組合	東京都
147 九州電力健康保険組合 福岡県 447 日本山村硝子健康保険組合 兵庫県	145	岐阜繊維健康保険組合	岐阜県	445	日本ペイント健康保険組合	大阪府
	146	君津製鉄所関連健康保険組合	千葉県	446	日本放送協会健康保険組合	東京都
	147	九州電力健康保険組合	福岡県	447	日本山村硝子健康保険組合	兵庫県
A VICTOR A V	148	共栄火災健康保険組合	東京都	448	日本ユニシス健康保険組合	東京都

		ı			1
149	紀陽銀行健康保険組合	和歌山県	449	日本旅行健康保険組合	東京都
150	京三製作所健康保険組合	神奈川県	450	ニューオータニ健康保険組合	東京都
151	京都銀行健康保険組合	京都府	451	農林水産関係法人健康保険組合	東京都
152	京都信用金庫健康保険組合	京都府	452	ノバルティス健康保険組合	東京都
153	京都中央信用金庫健康保険組合	京都府	453	野村健康保険組合	大阪府
154	杏林健康保険組合	東京都	454	野村證券健康保険組合	東京都
155	協和エクシオ健康保険組合	東京都	455	ノリタケグループ健康保険組合	愛知県
156	巨樹の会健康保険組合	佐賀県	456	パイオニア健康保険組合	東京都
157	きらぼし銀行健康保険組合	東京都	457	パイロット健康保険組合	東京都
158	キリンビール健康保険組合	東京都	458	長谷工健康保険組合	東京都
159	近畿化粧品健康保険組合	大阪府	459	八十二銀行健康保険組合	長野県
160	近畿電子産業健康保険組合	大阪府	460	パッケージ工業健康保険組合	東京都
161	近畿日本鉄道健康保険組合	大阪府	461	パナソニック健康保険組合	大阪府
162	近畿日本ツーリスト健康保険組合	東京都	462	パレット健康保険組合	東京都
163	 	岡山県	463	阪神高速道路健康保険組合	大阪府
164	クラレ健康保険組合	大阪府	464	万代健康保険組合	大阪府
165	グリコ健康保険組合	大阪府	465	バンテック健康保険組合	神奈川県
166	栗田健康保険組合	東京都	466	バンドー化学健康保険組合	兵庫県
167	来島どっく健康保険組合	愛媛県	467	東日本電線工業健康保険組合	東京都
168	くろがね健康保険組合	大阪府	468	東淀川健康保険組合	大阪府
169	群馬銀行健康保険組合	群馬県	469	日立健康保険組合	東京都
170	群馬県農業団体健康保険組合	群馬県	470	百十四銀行健康保険組合	香川県
171	計機健康保険組合	東京都	471	兵庫県運輸業健康保険組合	兵庫県
172	経済産業関係法人健康保険組合	東京都	472	ファナック健康保険組合	山梨県
173	京成電鉄健康保険組合	<u>東京都</u>	473	フォーラムエンジニアリング健康保険組合	東京都
174	ケー・ティー・シーグループ健康保険組合	愛知県	474	福島トヨペットグループ健康保険組合	福島県
175	小糸健康保険組合	東京都	475	福山通運健康保険組合	広島県
176	工機ホールディングス健康保険組合	茨城県	476	富国生命健康保険組合	東京都
177	公庫関係健康保険組合	東京都	477	フジクラ健康保険組合	東京都
178	甲信越しんきん健康保険組合	長野県	478	不二サッシ健康保険組合	神奈川県
179	合同製鐵健康保険組合	大阪府	479	富士車輌健康保険組合	滋賀県
180	鴻池健康保険組合	大阪府	480	富士ソフト健康保険組合	神奈川県
181	神戸機械金属健康保険組合	兵庫県	481	富士通健康保険組合	神奈川県
182	神戸電鉄健康保険組合	兵庫県	482	富士電機健康保険組合	東京都
183	ゴールドウイン健康保険組合	富山県	483	フジパングループ健康保険組合	愛知県
184	コカ・コーラボトラーズジャパン健康保険組合	愛知県	484	富士フイルムグループ健康保険組合	神奈川県
185	国会議員秘書健康保険組合	東京都	485	双葉電子健康保険組合	千葉県
186	コニカミノルタ健康保険組合	東京都	486	ブラザー健康保険組合	愛知県
187	駒井ハルテック健康保険組合	大阪府	487	フランスベッドグループ健康保険組合	東京都
188	小松製作所健康保険組合	東京都	488	ブリヂストン健康保険組合	東京都

189	コムシスホールディングス健康保険組合	東京都	489	プルデンシャル健康保険組合	東京都
190	五洋建設健康保険組合	東京都	490	プレス工業健康保険組合	神奈川県
191	雇用支援機構健康保険組合	千葉県	491	ベイシアグループ健康保険組合	群馬県
192	コロナ健康保険組合	新潟県	492	平和堂健康保険組合	滋賀県
193	近藤紡績健康保険組合	愛知県	493	ベネッセグループ健康保険組合健康保険組合	岡山県
194	さいしん健康保険組合	埼玉県	494	法政大学健康保険組合	東京都
195	埼玉機械工業健康保険組合	埼玉県	495	法令出版健康保険組合	長野県
196	埼玉県医師会健康保険組合	埼玉県	496	ポーラ・オルビスグループ健康保険組合	東京都
197	埼玉県建設業健康保険組合	埼玉県	497	北陸情報産業健康保険組合	石川県
198	埼玉県農協健康保険組合	埼玉県	498	北海道医療健康保険組合	北海道
199	サクサ健康保険組合	神奈川県	499	北海道コンピュータ関連産業健康保険組合	北海道
200	酒フーズ健康保険組合	東京都	500	北海道信用金庫健康保険組合	北海道
201	サザビーリーグ健康保険組合	東京都	501	北國新聞健康保険組合	石川県
202	佐藤工業健康保険組合	東京都	502	ボッシュ健康保険組合	埼玉県
203	サニーピア健康保険組合	兵庫県	503	保土谷化学健康保険組合	東京都
204	サノヤス健康保険組合	大阪府	504	ホトニクス・グループ健康保険組合	静岡県
205	山陰自動車業健康保険組合	島根県	505	ホンダ健康保険組合	東京都
206	三協・立山健康保険組合	富山県	506	マーレ健康保険組合	埼玉県
207	産業機械健康保険組合	東京都	507	前田道路健康保険組合	東京都
208	サンゲツ健康保険組合	愛知県	508	マキタ健康保険組合	愛知県
209	サンデン健康保険組合	群馬県	509	マツダ健康保険組合	広島県
210	三陽商会健康保険組合	東京都	510	マツモトキヨシグループ健康保険組合	千葉県
211	サンヨー連合健康保険組合	大阪府	511	松屋健康保険組合	東京都
212	サンリオ健康保険組合	東京都	512	丸八真綿健康保険組合	神奈川県
213	シーイーシー健康保険組合	東京都	513	三浦グループ健康保険組合	愛媛県
214	ジェイアールグル―プ健康保険組合	東京都	514	三重県自動車販売健康保険組合	三重県
215	JXTGグループ健康保険組合	神奈川県	515	三重県農協健康保険組合	三重県
216	ジェイティ健康保険組合	東京都	516	巴川製紙所健康保険組合	静岡県
217	ジェイテクト健康保険組合	大阪府	517	ミクニ健康保険組合	神奈川県
218	ジェーシービー健康保険組合	東京都	518	ミサワホーム健康保険組合	東京都
219	静岡県金属工業健康保険組合	静岡県	519	みちのく銀行健康保険組合	青森県
220	静岡県自動車整備健康保険組合	静岡県	520	三井E&S健康保険組合	千葉県
221	静岡県自動車販売健康保険組合	静岡県	521	三井化学健康保険組合	東京都
222	静岡県信用金庫健康保険組合	静岡県	522	三井住友海上健康保険組合	東京都
223	静岡県中部機械工業健康保険組合	静岡県	523	三井住友トラスト・グループ健康保険組合	東京都
224	静岡県電気工事業健康保険組合	静岡県	524	三井物産健康保険組合	東京都
225	静岡県東部機械工業健康保険組合	静岡県	525	ミツウロコ健康保険組合	東京都
226	静岡県トラック運送健康保険組合	静岡県	526	ミツトヨ健康保険組合	神奈川県
227	静岡県農業団体健康保険組合	静岡県	527	三菱化工機健康保険組合	神奈川県
228	静岡鉄道健康保険組合	静岡県	528	三菱ガス化学健康保険組合	東京都

					1
229	七十七銀行健康保険組合	宮城県	529	三菱地所健康保険組合	東京都
230	シティグループ健康保険組合	東京都	530	三菱自動車健康保険組合	東京都
231	自動車振興会健康保険組合	東京都	531	三菱重工健康保険組合	東京都
232	シナネン健康保険組合	東京都	532	三菱伸銅健康保険組合	福島県
233	澁澤健康保険組合	東京都	533	三菱電機健康保険組合	東京都
234	島津製作所健康保険組合	京都府	534	三菱マテリアル健康保険組合	東京都
235	シャープ健康保険組合	大阪府	535	みづほ健康保険組合	兵庫県
236	社会保険支払基金健康保険組合	東京都	536	ミツミ健康保険組合	東京都
237	住宅金融支援機構健康保険組合	東京都	537	宮崎銀行健康保険組合	宮崎県
238	出版健康保険組合	東京都	538	村田製作所健康保険組合	京都府
239	商船三井健康保険組合	東京都	539	明治グループ健康保険組合	東京都
240	松竹健康保険組合	東京都	540	明治大学健康保険組合	東京都
241	昭和産業健康保険組合	東京都	541	明治安田生命健康保険組合	東京都
242	昭和電工健康保険組合	東京都	542	メイテック健康保険組合	東京都
243	神栄健康保険組合	兵庫県	543	明電舎健康保険組合	東京都
244	信越化学健康保険組合	東京都	544	名糖健康保険組合	東京都
245	神鋼商事健康保険組合	大阪府	545	持田製薬健康保険組合	東京都
246	新生銀行健康保険組合	東京都	546	モリタ宮田工業健康保険組合	神奈川県
247	新電元工業健康保険組合	埼玉県	547	森永健康保険組合	東京都
248	すかいらーくグループ健康保険組合	東京都	548	ヤクルト健康保険組合	東京都
249	スズキ健康保険組合	静岡県	549	安川電機健康保険組合	福岡県
250	スターバックスコーヒージャパン健康保険組合	東京都	550	安田日本興亜健康保険組合	東京都
251	住友共同電力健康保険組合	愛媛県	551	山口県自動車販売健康保険組合	山口県
252	住友商事健康保険組合	大阪府	552	山崎製パン健康保険組合	東京都
253	セイコーインスツル健康保険組合	千葉県	553	ヤマザキマザック健康保険組合	愛知県
254	製紙工業健康保険組合	静岡県	554	山善健康保険組合	大阪府
255	生長会健康保険組合	大阪府	555	やまと健康保険組合	東京都
256	西武健康保険組合	埼玉県	556	ヤマトグループ健康保険組合	東京都
257	聖隷健康保険組合	静岡県	557	ヤマハ健康保険組合	静岡県
258	関ヶ原石材健康保険組合	岐阜県	558	ユーシーシー健康保険組合	兵庫県
259	石油製品販売健康保険組合	東京都	559	雪印メグミルク健康保険組合	東京都
260	セコム健康保険組合	東京都	560	雪の聖母会健康保険組合	福岡県
261	セディナ健康保険組合	愛知県	561	ユニーグループ健康保険組合	愛知県
262	セブン&アイ・ホールディングス健康保険組合	東京都	562	ユニチカ健康保険組合	大阪府
263	セメント商工健康保険組合	東京都	563	横河電機健康保険組合	東京都
264	ゼロ健康保険組合	神奈川県	564	横河ブリッジホールディングス健康保険組合	千葉県
265	全国印刷工業健康保険組合	東京都	565	横浜銀行健康保険組合	神奈川県
266	全国外食産業ジェフ健康保険組合	東京都	566	横浜港運健康保険組合	神奈川県
267	全国硝子業健康保険組合	東京都	567	横浜港湾健康保険組合	神奈川県
268	全国商品取引業健康保険組合	東京都	568	横浜ゴム健康保険組合	東京都

					I
269	全国信用保証協会健康保険組合	東京都	569	吉原商品健康保険組合	東京都
270	全国労働金庫健康保険組合	東京都	570	読売健康保険組合	東京都
271	セントラルスポーツ健康保険組合	東京都	571	四電工健康保険組合	香川県
272	全日本空輸健康保険組合	東京都	572	ライク健康保険組合	大阪府
273	綜合警備保障健康保険組合	東京都	573	楽天健康保険組合	東京都
274	倉庫業健康保険組合	東京都	574	リクルート健康保険組合	東京都
275	双日健康保険組合	東京都	575	理研健康保険組合	東京都
276	象印マホービン健康保険組合	大阪府	576	リコー三愛グループ健康保険組合	東京都
277	測量地質健康保険組合	東京都	577	りそな健康保険組合	大阪府
278	ソニー健康保険組合	東京都	578	レナウングループ健康保険組合	東京都
279	第一三共グループ健康保険組合	東京都	579	レンゴー健康保険組合	大阪府
280	第一生命健康保険組合	東京都	580	ロイヤル健康保険組合	福岡県
281	ダイキン工業健康保険組合	大阪府	581	労働者健康安全機構健康保険組合	東京都
282	大建工業健康保険組合	大阪府	582	ワールド健康保険組合	兵庫県
283	大広健康保険組合	大阪府	583	早稲田大学健康保険組合	東京都
284	ダイセル健康保険組合	大阪府			
285	大東建託健康保険組合	東京都			
286	大同生命健康保険組合	大阪府			
287	大同特殊鋼健康保険組合	愛知県			
288	ダイドーリミテッド健康保険組合	東京都			
289	大日本印刷健康保険組合	東京都			
290	大日本明治製糖健康保険組合	東京都			
291	ダイハツ系連合健康保険組合	大阪府			
292	ダイフク健康保険組合	大阪府			
293	太平洋セメント健康保険組合	東京都			
294	太陽生命健康保険組合	東京都			
295	太陽誘電健康保険組合	群馬県			
296	大和証券グループ健康保険組合	東京都			
297	大和ハウス工業健康保険組合	大阪府			
298	ダイワボウ健康保険組合	大阪府			
299	高島屋健康保険組合	大阪府			
300	高田工業所健康保険組合	福岡県			

■ 国民健康保険組合(赤色は10月28日の追加分)

免除

	国保組合名	所在地		国保組合名	所在地
1	福島県医師国保組合	福島県	18	静岡県薬剤師国保組合	静岡県
2	全国歯科医師国保組合	栃木県	19	静岡県歯科医師国保組合	静岡県
3	栃木県医師国保組合	栃木県	20	静岡県建設産業国保組合	静岡県
4	埼玉県医師国保組合	埼玉県	21	建設連合国保組合	愛知県
5	埼玉県薬剤師国保組合	埼玉県	22	群馬県医師国保組合	群馬県
6	関東信越税理士国保組合	埼玉県	23	長野県医師国保組合	長野県
7	埼玉県建設国保組合	埼玉県	24	宮城県歯科医師国保組合	宮城県
8	埼玉土建国保組合	埼玉県	25	東京美容国保組合	東京都
9	全国左官タイル塗装業国保組合	東京都	26	静岡県医師国保組合	静岡県
10	全国板金業国保組合	東京都	27	全国建設工事業国保組合	東京都
11	長野県建設国保組合	長野県	28	全国土木建築国保組合	東京都
12	神奈川県医師国保組合	神奈川県	29	東京都弁護士国保組合	東京都
13	神奈川県歯科医師国保組合	神奈川県	30	宮城県医師国保組合	宮城県
14	神奈川県食品衛生国保組合	神奈川県	31	東京土建国保組合	東京都
15	神奈川県薬剤師国保組合	神奈川県	32	中央建設国保組合	東京都
16	神奈川県建設業国保組合	神奈川県	33	東京食品販売国保組合	東京都
17	神奈川県建設連合国保組合	神奈川県	34	<u>宮城県建設業国保組合</u>	宮城県

猶予

国保組合名	所在地
東京都薬剤師国保組合	東京都

Ⅱ. 被災された患者の診療報酬等の請求の取扱い

1,被保険者証等を提示せずに受診した患者に係る請求の取扱い

- (1) 医療機関は、「受診の際に確認した被保険者の事業所等や、当該患者が過去に受診した 医療機関への問い合わせ」や「医療機関窓口での確認」等を行い、可能な限り保険者等 を記載する。
- (2) 保険者を特定できた場合は、当該保険者番号をレセプトの所定の欄に記載する。 なお、被保険者証の記号・番号が確認できた場合は当該記号・番号を記載し、確認できない場合は明細書の欄外上部に赤色で**不詳**と記載する。
- (3) 保険者を特定できない場合は、「住所」又は「事業所名(患者に確認できた場合は、連絡先も)」について明細書の欄外上部に記載した上で、国保連と支払基金で別々にレセプトを束ねて請求する。また、提出先が不明なレセプトについては、医療機関の判断で基金と国保のどちらかに提出する。
- (4) 保険者が特定できない場合の診療報酬請求書の記載方法について、国保連分は、当該 不明分の診療報酬請求書を作成する方法(通常通り、国保分と後期高齢者分を区分して それぞれ診療報酬請求書を作成すること)で記載する。支払基金分は、診療報酬請求書 の備考欄に未確定の旨を明示し、その横に一括して所定事項(件数、診療実日数及び点 数等)を記載する。
- ※ただし、国保連により取扱いが異なる場合があるため、可能な限り確認して下さい。

2. 一部負担金の免除、徴収猶予の措置を受けた患者の取扱い

- (1) 一部負担金の免除、徴収猶予の措置を講じられた患者については、当該措置の対象となる明細書と対象とならない明細書を別にして請求する。
- (2) 免除、徴収猶予の措置に係る明細書については、明細書の欄外上部に赤色で<mark>災1</mark>と記載するとともに、同一の患者について、措置の対象となる明細書と対象とならない明細書がある場合には、双方を2枚1組にし、通常の明細書とは別に束ねて提出する。
- (3) ただし、同一の患者について、措置の対象となる診療と対象とならない診療等を区別することが困難な明細書については、赤色で<mark>災2</mark>と記載することとし、被災以前の診療に関する一部負担金等の額を摘要欄に記載する。
- (4) 入院分について、例えば月末に10月診療分の支払を一括して受けるような場合であっても、一部負担金等の支払の猶予の対象となるのは、災害以後、一部負担金等の支払の猶予対象者に該当することとなってからの診療分であることに留意する。
 - また、外来分についても同様に、一部負担金等の支払の猶予の対象となるのは、災害 以後、一部負担金等の支払の猶予対象者に該当することとなってからの診療分であるこ とに留意する。
- (5)減免、徴収猶予の措置に係る明細書の減額割合等の記載については、「診療報酬請求 書等の記載要領等について」(昭和51年8月7日保険発第82号)に基づき記載する。

<参考>明細書の減額割合等の記載について

○入院における「負担金額」の項、入院外における「一部負担金額」の項

(1)健康保険、国民健康保険及び退職者医療の場合は、患者の負担額が「割」の単位で減額される場合には、減額割合を記載して「割」の字句を〇で囲み、「円」単位で減額される場合には、減額後の一部負担金の金額を記載して「円」の字句を〇で囲む。

また、負担額が免除される場合は「免除」の字句を○で囲み、支払いが猶予される場合は「支払猶予」の字句を○で囲む。

(2)後期高齢者医療の場合で、高齢者医療確保法第69条第1項の規定に基づき広域連合長から一部負担金の減額を受けた者の場合は、「割」の単位で減額される場合には、減額割合を記載して「割」の字句を〇で囲み、「円」の単位で減額される場合には、減額後の一部負担金の金額を記載して「円」の字句を〇で囲む。また、負担額が免除される場合は「免除」の字句を〇で囲み、支払いが猶予される場合は「支払猶予」の字句を〇で囲む。

3, 公費負担医療の受給者である場合の請求の取扱い

■制度共通事項(毒ガス障害者救済対策事業を除く)

公費負担者番号(8桁)、受給者番号(7桁)が確認できた場合にはそれぞれ記載し、このうち公費負担者番号(8桁)を記載した場合は住所を記載する必要はない。また、公費負担者番号が確認でき、受給者番号が確認できない場合は、摘要欄の先頭に「不詳」と記録する。

(保険優先の公費負担医療の取扱い)

一部負担金等の猶予をしたときには、患者負担分がゼロであるため、保険優先の公費負担医療(難病法に係る特定医療費助成制度【法別番号 54】などの「公費併用レセプト」となるもの)の対象にならない。このため、一部負担金等の支払を猶予した場合には、従来、公費併用レセプトとして請求する方のものであっても、明細書は医保単独として取り扱い、公費負担者番号及び公費受給者番号は記載を要しない。

ただし、公費負担医療の受給者である場合には、摘要欄に、「公費負担医療」など、公費負担医療の受給者である旨を記載する。

(各制度の取扱い)

1. 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律

- (1) 医療機関等は、原爆医療の対象の申し出があった場合は、可能な限り「認定疾病 医療」(法第 10 条関係)若しくは「一般疾病医療」(法第 18 条関係)であったかを特 定する。
- (2) (1)により特定ができた場合は、診療報酬明細書(以下「明細書」という)の記入に当たっては、公費負担者番号に含まれる2桁の法別番号(原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律による認定疾病医療「18」、一般疾病医療費「19」)を付すとともに、摘要欄の余白に被災前の住所を記載し、審査支払機関に請求する。なお、同一の者について「18」と「19」を請求する場合には、それぞれ別々の明細書で請求する。
- (3) どうしても特定できない場合は、当該患者の明細書については、上部左上空欄に 赤色で<mark>原爆</mark>と表示するとともに、摘要欄の余白に住所を記載し、審査支払機関に請求 する。

2. 毒ガス障害者救済対策事業

医療機関等は、毒ガス障害者救済対策事業で受診した者の請求については、広島県健康福祉局被爆者支援課(電話番号 082-513-3109)、福岡県福祉労働部保護・援護課(電話番号 092-643-3301) 又は神奈川県福祉子どもみらい局福祉部生活援護課(電話番号 045-210-4907) に必ず照会した上で、毒ガス障害者医療費請求書を用いて関係県に請求する。

3. 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

医療機関等は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 37 条の2 の結核患者に対する医療の対象の申し出があった場合、明細書の記入に当たっては、公費負担者番号に含まれる 2 桁の法別番号(感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による結核患者の適正医療「10」)を付すとともに、摘要欄の余白に被災前の住所を記載し、可能な範囲内で本事業の対象疾患名を記載の上、審査支払機関に請求する。

4, 難病の患者に対する医療等に関する法律

医療機関等は、難病の患者に対する医療等に関する法律第5条第1項に規定する特定 医療の対象の申し出があった場合、明細書の記入に当たっては、公費負担番号に含まれる2桁の法別番号(難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療「54」)を 付すとともに、摘要欄の余白に被災前の住所を記載し、審査支払機関に請求する。

5. 特定疾患治療研究事業等

医療機関等は、特定疾患の対象の申し出があった場合、明細書の記入に当たっては、 公費負担者番号に含まれる2桁の法別番号(特定疾患治療費及び先天性血液凝固因子障 害等治療費「51」)を付すとともに、摘要欄の余白に被災前の住所を記載し、可能な範 囲内で本事業の対象疾患名を記載の上、審査支払機関に請求する。

6. 肝炎治療特別促進事業又は肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業

医療機関等は、肝炎治療特別促進事業又は肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業に係る医療の対象の申し出があった場合、明細書の記入に当たっては、公費負担者番号に含まれる2 桁の法別番号(肝炎治療特別促進事業に係る医療の給付及び肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業に係る医療費の支給「38」)を付すとともに、摘要欄の余白に被災前の住所を記載し、審査支払機関に請求する。

7, 児童福祉法

- ① 医療機関等は、児童福祉法第 20 条の児童に対する医療の対象の申し出があった場合、明細書の記入に当たっては、公費負担者番号に含まれる 2 桁の法別番号(児童福祉法による療育の給付「17」)を付すとともに、摘要欄の余白に被災前の住所を記載し、審査支払機関に請求する。
- ② 医療機関等は、児童福祉法第 19 条の 2 の小児慢性特定疾病医療支援の対象の申し出があった場合、明細書の記入に当たっては、公費負担者番号に含まれる 2 桁の法別番号(児童福祉法による小児慢性特定疾病医療支援「52」)を付すとともに、摘要欄の余白に被災前の住所を記載し、可能な範囲内で当該小児慢性特定疾病医療支援の対象疾病名を記載の上、審査支払機関に請求する。

8. 母子保健法

医療機関等は、母子保健法第 20 条の未熟児に対する医療の対象の申し出があった場合、明細書の記入に当たっては、公費負担者番号に含まれる 2 桁の法別番号(母子保健法による養育医療「23」)を付すとともに、摘要欄の余白に被災前の住所を記載し、審査支払機関に請求する。

9. 生活保護法

医療機関等は、生活保護法による医療扶助で受診した者の請求については、原則として、福祉事務所に必要な事項を確認し、明細書の記入に当たっては、公費負担者番号に含まれる2桁の法別番号(生活保護法による医療扶助「12」)を付すとともに、摘要欄の余白に被災前の住所を記載し、審査支払機関に請求する。

10. 戦傷病者特別援護法

医療機関等は、戦傷病者特別援護法第4条第1項第2号の認定を受けた戦傷病者の当該認定に係る公務上の傷病に対する医療を取り扱った場合、明細書の記入に当たっては、公費負担者番号に含まれる2桁の法別番号(戦傷病者特別援護法による療養の給付「13」)を付すとともに、摘要欄の余白に被災前の住所を記載し、審査支払機関に請求する。

11, 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律

医療機関等は、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による医療支援給付で受診した者の請求については、原則として、支援給付の実施機関に必要な事項を確認し、明細書の記入に当たっては、公費負担者番号に含まれる2桁の法別番号(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第2項に規定する医療支援給付「25」)を付すとともに、摘要欄の余白に被災前の住所を記載し、審査支払機関に請求する。

12. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

医療機関等は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第24項に規定する自立支援医療(更生医療、育成医療及び精神通院医療)の対象の申し出があった場合、明細書の記入に当たっては、公費負担者番号に含まれる2桁の法別番号(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による更生医療「15」、育成医療「16」及び精神通院医療「21」)を付すとともに、摘要欄の余白に被災前の住所を記載し、審査支払機関に請求する。

<公費のレセプトの取扱い>

- ※1 明細書については電子レセプトによる請求でなく紙レセプトにより請求する。ただし、紙レセプトの出力が困難な場合には電子レセプトにより請求することも差し支えない。
- ※2 電子レセプトにより請求する場合においては、以下の点を参考にする。
 - ① 公費負担者番号が確認できない場合には、「法別2 桁+888888(6 桁)」を記録し、 併せて摘要欄の先頭に「住所」を記録する。
 - また、受給者番号が確認できない場合は、「9999999 (7桁)」を記録する。
 - ② 公費負担者番号が確認でき、受給者番号が確認できない場合においては、

「999999 (7桁)」を記録し、摘要欄の先頭に「不詳」を記録する。

- ※3 「暴風雪被害に係る診療報酬等の請求の取扱いについて」(平成25年1月24日付け厚生労働省保険局医療課事務連絡)において「赤色で**炎2**と記載する」(20頁「2」の(3)参照)とされているものについては、公費負担者番号及び公費受給者番号を記載し、レセプト共通レコードの「レセプト特記事項」に「97」、摘要欄の先頭に「**炎2**」を記録する。
- 4,慢性気管支炎等の公害認定疾病、水俣病総合対策費補助金交付要綱、メチル水銀に係る健康影響調査研究事業要綱、石綿による健康被害救済制度に基づく医療の請求の取扱い
 - 1. 公害医療手帳の対象の申し出があった場合の請求

認定を受けた都道府県又は該当する市に照会した上で、郊外診療報酬請求書及び公 害診療報酬明細書等を用いて当該自治体に請求する

- 2, 水俣病総合対策費補助金交付要綱に基づく医療手帳、水俣病被害者手帳、水俣病認定申請者医療手帳、水俣病要観察者等医療手帳及びメチル水銀に係る健康影響調査研究事業要綱に基づく医療手帳の対象の申し出があった場合の明細書の記入
 - ・公費負担者番号(別表参照)を付す
 - ・氏名欄の余白に住所を記載し、審査支払機関に請求する
 - 受給者番号が確認できた場合には記載する(この場合は住所の記載はいりません)
- 3, 石綿健康被害医療手帳の対象の申し出があった場合の明細書の記入
 - ・公費負担者番号(認定疾病に係る医療「66141011)を付す
 - ・氏名欄の余白に住所を記載し、審査支払機関に請求する
 - ・受給者番号が確認できた場合には記載する(この場合は住所の記載はいりません)

(別表)水俣病総合対策費補助金交付要綱に基づく公費負担者番号

			熊本県	鹿児島県	新潟県	新潟市
医療事業	医療手帳	医療	51433019	51463016	51153013	
		介護	88433016	88463013	88153010	
	水俣病被害者手帳	医療	51433019	51463016	51153013	
	(療養手当あり)	介護	88433016	88463013	88153010	
	水俣病被害者手帳	医療	51433027	51463024	51153021	
	(療養手当なし)	介護	88433024	88463021	88153028	
申請者医療事業 医療		51433035	51463032	51153039	51153047	
介護		介護	88433032	88463039	88153036	88153044
メチル水銀健康影響調 医療		51433043				
査研究事業 介護		88433040				

5. 電子レセプトの記録に係る留意事項

- (1) 保険者を特定できた場合
 - 保険者を特定した場合であって、被保険者証の記号・番号が確認できない場合
 - ①被保険者証の「保険者番号」を記録する。
 - ②被保険者証の「記号」は記録しない。
 - ③「番号」は「999999999(9桁)」を記録する。
 - ④「摘要」欄の先頭に「不詳」を記録する。
 - ⑤保険者番号が不明な場合には、「保険者番号」は「99999999 (8 桁)」を記録 し、摘要欄に住所又は事業所名、患者に確認している場合にはその連絡を記録する。
- (2) 保険者を特定できない場合
 - ①「保険者番号」は「99999999(8桁)」を記録する。
 - ②被保険者証の記号・番号が確認できた場合は記号・番号を記録する。
 - ③被保険者証の記号・番号が確認できない場合は、上記(1)と同様「記号」は記録せず、「番号」は「999999999(9桁)」を記録する、摘要欄の先頭に住所又は事業所名、 患者に確認している場合にはその連絡先を記録する。
- (3) Ⅱの2で、「明細書の欄外上部に赤色で災1と記載する」とされているものについては、「レセプト共通レコードの「レセプト特記事項」に「96」、保険者レコードの「減免区分」には該当するコード、摘要欄の先頭に「災1」と記録する」こと。

また、「災2と記載する」とされているものについては、「レセプト共通レコードの「レセプト特記事項」に「97」、保険者レコードの「減免区分」には該当するコード、摘要欄の先頭に「災2」と記録する」こと。

※システム上の問題等によりこれらの方法によって電子レセプトによる請求ができない場合には、紙レセプトにより請求する。ただし、紙レセプトの出力が困難な場合には電子レセプトにより請求することも差し支えない。

Ⅲ. 保険診療関係及び診療報酬の取扱いについて(及びQ&A)

(令和元年 10 月 15 日厚労省保険局医療課・老健局老人保健課連名 事務連絡)

1. 保険調剤の取扱い

- (1) 略
- (2) 患者が処方せんを持参せずに調剤を求めてきた場合については、事後的に処方せんが発行されることを条件として、以下の要件のいずれにも該当する場合には、保険調剤として取り扱って差し支えない。
 - ア 交通の遮断、近隣の医療機関の診療状況等客観的にやむをえない理由により、医師 の診療を受けることができないものと認められる。
 - イ 主治医(主治医と連絡が取れない場合には他の医師)との電話やメモ等により医師 からの処方内容が確認できる。

また、医療機関との連絡が取れないときには、服薬中の薬剤を滅失等した被災者であって、処方内容が安定した慢性疾患に係るものであることが、薬歴、お薬手帳、包装等により明らかな場合には、認めることとするが、事後的に医師に処方内容を確認するものとする。

(3) 略

2. 定数超過入院について

(1)保険医療機関が、医療法上の許可病床数を超過して入院させた場合の取扱いに係り、 「災害等やむを得ない事情」の場合は、当該入院した月に限り減額の対象としないとさ れている。

今般、被災地における保険医療機関の状況等を踏まえ、平成28年熊本地震による被災者を受け入れたことにより超過入院となった保険医療機関にあっては、この規定にかかわらず、当面の間、減額措置は適用しない。

(2)(1)の場合においては、DPC対象の保険医療機関が医療法上の許可病床数を超過して入院させた場合の取扱いによらず、当面の間、従前の通り診断群分類点数表に基づく算定を行う。

3. 施設基準の取扱いについて

- (1) 今般の災害等に伴い、被災者を受け入れたことにより入院患者が一時的に急増等し入院基本料の施設基準を満たすことができなくなる保険医療機関及び被災地に職員を派遣したことにより職員が一時的に不足し入院基本料の施設基準を満たすことができなくなる保険医療機関については、当面、月平均夜勤時間数については、1割以上の一時的な変動があった場合においても、変更の届出を行わなくてもよい。
- (2) また、災害等に伴い、被災者を受け入れたことにより入院患者が一時的に急増等した 保険医療機関及び被災地に職員を派遣したことにより職員が一時的に不足した保険医療 機関については、1日当たり勤務する看護師及び准看護師又は看護補助者(以下「看護 要員」という。)の数、看護要員の数と入院患者の比率並びに看護師及び准看護師の数に 対する看護師の比率については、当面、1割以上の一時的な変動があった場合において も、変更の届出を行わなくてもよい。
- (3)上記と同様の場合、DPC対象病院について、「DPC対象病院への参加基準を満たさなくなった場合」としての届出を行わなくてもよい。
- (4)(1)から(3)の届出を行わなくてもよいこととされた保険医療機関においては、被 災者を受け入れたことにより入院患者が一時的に急増等したこと又は被災地に職員を派

遣したことにより職員が一時的に不足したことを記録し、保管しておく。

(5) 被災地域以外の保険医療機関についても、(1)から(4)までを適用する。

4. 訪問看護の取扱いについて

- (1) 訪問看護基本療養費については、訪問看護指示書に記載された有効期間内(6 か月を限度とする)に行った指定訪問看護について算定する取扱いとされているところであるが、次の①から③のいずれにも該当する場合には、当該有効期間を超えた場合であっても基本療養費を算定できる。
 - ① 今和元年10月12日以前に主治医の指示書の交付を受けている利用者である。
 - ② 保険医療機関等が被災地に所在する場合であって、被災のため主治医と連絡がとれず、令和元年10月13日以降指示書の交付を受けることが困難である。
 - ③ 訪問看護ステーションの看護師等が利用者の状態からみて訪問看護が必要と判断し 訪問看護を実施した。

なお、患者が主治医と連絡が取れる目途がない場合には、速やかに新たな主治医のも とで適切な治療を続けられるような環境整備を行うよう配慮する。

- (2) 訪問看護管理療養費については、利用者に係る訪問看護計画書及び訪問看護報告書を 主治医に提出するなど計画的な管理を継続して行った場合に算定する取扱いとされてい るところであるが、保険医療機関等が被災地に所在する場合であって、被災のため主治 医と連絡がとれず、やむを得ず計画書等を主治医に提出することができない場合であっ ても、管理療養費の算定ができる。
- (3)健康保険法上、居宅において訪問看護を行った場合に、訪問看護療養費を算定する取扱いとされている。被保険者が被災地に所在していた場合であって、被災のため避難所や避難先の家庭等で生活している場合においても、訪問看護を行った場合にはこれを算定出来る。
- (4) 訪問看護ステーションは、前記(1) から(3) により訪問看護を実施した場合は、 その旨を訪問看護記録書に記録しておく。
- (5) なお、介護保険法に基づく訪問看護についても、上記と同等の取扱いとする。

▲▽保険診療関係及び診療報酬の取扱いに関するQ&A▲▽

(令和元年 10 月 15 日厚生労働省保険局医療課、老健局老人保健課連名の事務連絡 QA) I. 被災地(災害救助法の適用対象市町村をいう。以下同じ。) 1. 日本赤十字社の救護班、DMAT(災害派遣医療チ 1. 都道府県知事の要請に基づき、日本赤十字社の救護 ーム)やJMAT(日本医師会による災害医療チー 班やDMAT、JMATなど、ボランティアが避難 ム)などボランティアにより避難所や救護所等で行 所等で行った医療に係る経費については、 われている診療について、保険診療として取り扱う ① 薬剤、治療材料等の実費 ② 救助のための輸送費や日当・旅費等の実費 ことは可能か。また、それら診療について一部負担 金を患者から徴取することは可能か。 などを災害救助法の補助対象としており、これを 保険診療として取り扱うことはできない。したが って保険診療としての一部負担金を患者に求める ことはできない。 2. 保険診療として取り扱うことはできない。(都道府 2. 被災地の保険医療機関の医師等が、各避難所等を自 県知事の要請に基づき、災害救助法の適用となる医 発的に巡回し、診療を行った場合、保険診療として 取り扱うのか。 療については、都道府県に費用を請求する。なお、

れたい)

当該費用の請求方法については、都道府県に確認さ

- 3. 被災地の保険医療機関の医師等が各避難所等を自発的に巡回し診療を行っている際に、訪れた避難所等において偶然、普段外来にて診療している患者の診察、処方等を行った場合は、保険診療として取り扱うのか。
- 3. 保険診療として取り扱うことはできない。(都道府県知事の要請に基づき、災害救助法の適用となる医療については、都道府県に費用を請求する。なお、当該費用の請求方法については、都道府県に確認されたい。)
- 4. 避難所や救護所等において診察を受けて発行された 処方箋による調剤は、どのような取扱いになるか。
- 4. 保険調剤として取り扱うことはできない。(都道府 県知事の要請に基づき、災害救助法の適用となる医 療については、都道府県に費用を請求する。なお、 当該費用の請求方法については、都道府県に確認さ れたい。)
- 5. 保険診療による処方箋とはどのように区別したらよいか。
- 5. 災害により避難所や救護所等において発行された処 方箋については、当該処方箋に<mark>災</mark>と記されている場 合もあるが、災害救助法の適用が明らかな場合は保 険診療としては取り扱われないので、処方箋の交付 を受けた場所を患者に確認するなど留意されたい。
- 6. 被災地の保険医療機関の医師等が、避難所に居住する疾病、傷病のために通院による療養が困難な患者に対して、当該患者が避難所にある程度継続して居住している場合に、定期的な診療が必要と判断され、患者の同意を得て継続的に避難所を訪問して診察を行った場合に、訪問診療料(歯科診療にあっては、歯科訪問診療料)は算定できるか。
- 6. 算定できる。

なお、疾病、傷病から通院による療養が可能と判断される患者に対して訪問診療料(歯科訪問診療料) は算定できない。

- 7.6において、同じ避難所等に居住する複数人に同一日に訪問診療を行う場合、「同一建物居住者」の取扱いとするか、「同一建物居住者以外」の取扱いとするか。同様に同じ避難所等に居住する複数人に同一日に同じ訪問看護ステーションから訪問看護を行う場合はどうか。
- 7. いずれも、同一建物居住者の取扱いとする。

なお、医科の場合にあっては、避難所等において、同一世帯の複数の患者に診察をした場合は、「同一建物居住者」の取扱いではなく、1人目は「同一建物居住者以外の場合」を算定し、2人目以降の患者については、初診料又は再診料若しくは外来診療料及び特掲診療料のみを算定すること。

また、歯科の場合にあっては、同一日に診療を行う人数により、歯科訪問診療1 (1人のみの場合)、歯科訪問診療2 (2人以上9人以下の場合)又は歯科訪問診療3 (10人以上の場合)のいずれかにより算定する。

- 8. 在宅時医学総合管理料及び施設入居時等医学総合管理料は「単一建物居住患者の人数」により区分がなされているが、被災前から、当該管理料の対象となる医学管理を行っている患者が避難所に避難し、当該患者に当該医学管理を継続して行う場合、当該管理料をどのように算定することができるか。
- 8. 当面、避難所においても、被災前の居住場所に応じた区分に従って、当該管理料を算定することができる。但し、避難場所が分散し、被災前の居住場所と比べ、「単一建物居住患者の人数」が減少した場合には、減少後の人数に基づいて算定できる。
- 9. 避難所等に居住する患者であって、定期的に外来に おける診療を受けている者からの求めに応じて、当 該外来による診療を行っている被災地の保険医療機 関の医師等が避難所等に往診を行った場合、往診料 は算定できるか。
- 9. 患者が避難所等にある程度継続して居住している場合には、避難所に居住している患者であって、定期的に外来による診療を受けている者からの求めがあり、当該外来による診療を行っている被災地の保険医療機関の医師等が避難所等に赴き診療を行った場合には、往診料を算定できる。ただし、2人目以降については、往診料は算定できず、再診料の算定となる。(通常の往診料と同じ取扱い)
- 10. 被災地の保険医療機関が、災害等やむを得ない事情により、医療法上の許可病床数を超過して入院さ
- 10. 当面の間、以下の取扱いとする。

<原則>

せた場合などは、どの入院基本料、特定入院料を算定するのか。

実際に入院した病棟(病室)の入院基本料・特定 入院料を算定する。

<会議室等病棟以外に入院の場合>

速やかに入院すべき病棟へ入院させることを原則とするが、必要とされる診療が行われている場合に限り、当該医療機関が届出を行っている入院基本料のうち、当該患者が入院すべき病棟の入院基本料を算定する。

この場合、当該患者の状態に応じてどのような診療や看護が行われているか確認できるよう、具体的に診療録、看護記録等に記録する。

なお、単なる避難所としての利用の場合は算定できない(都道府県知事の要請に基づき、災害救助法の適用となる医療については、都道府県に費用を請求する。なお、当該費用の請求方法については、都道府県に確認されたい。)

<医療法上、本来入院できない病棟に入院 (精神病棟に精神疾患ではない患者が入院した場合など) 又は診療報酬上の施設基準の要件を満たさない患者が入院 (同復期リハビリテーション病棟に施設基準の悪体を

(回復期リハビリテーション病棟に施設基準の要件を満たさない患者が入院した場合など) した場合>

○ 入院基本料を算定する病棟の場合

入院した病棟の入院基本料を算定する(精神病棟 に入院の場合は精神病棟入院基本料を算定。)。

ただし、結核病棟については、結核病棟入院基本 料の注3の規定に係らず、入院基本料を算定する。

○ 特定入院料を算定する病棟の場合

医療法上の病床種別と当該特定入院料が施設基準上求めている看護配置により、算定する入院基本料を判断すること(一般病床の回復期リハビリテーション病棟に入院の場合は13対1又は15対1の看護配置を求めていることから、地域一般病棟入院基本料を算定。)。

- 11. 被災地の保険医療機関において、被災地の他の保険医療機関が災害等の事情により診療の継続が困難となり、当該他の保険医療機関から転院の受入れを行った場合に、平均在院日数はどのように算定するのか。また、平均在院日数が入院基本料等の施設基準を超えた場合、特別入院基本料を算定するのか。
- 11. 医療法上の許可病床数を超過して入院させた場合を含め、当該他の医療機関から転院させた患者を含めて平均在院日数を算定する。ただし、平均在院日数が入院基本料等の施設基準を超えた場合であっても、当面の間、従前の入院基本料を算定できるものとし、特別入院基本料の算定は行わないものとする。
- 12. 被災地の保険医療機関において災害等やむを得ない事情により、特定入院料の届出を行っている病棟に診療報酬上の要件を満たさない状態の患者が入院(例えば回復期リハビリテーション病棟に回復期リハビリテーションを要する状態ではない患者が入院した場合など)した場合に、特定入院料等に規定する施設基準の要件についてどのように考えればよいか。
- 12. 被災地の保険医療機関において、災害等やむを得ない事情により、特定入院料の届出を行っている病棟に診療報酬上の要件を満たさない状態の患者が入院(例えば回復期リハビリテーション病棟に回復期リハビリテーションを要する状態ではない患者が入院した場合など)した場合には、当面の間、当該患者を除いて施設基準の要件を満たすか否か判断する。
- 13. 被災地の保険医療機関において、被災地の他の保険医療機関が災害等の事情により診療の継続が困難となり、当該他の保険医療機関から転院の受入れを行った場合に入院の日はどのように取り扱うのか。
- 13. 当面の間、他の保険医療機関が当該保険医療機関 と特別の関係にあるか否かにかかわらず、当該保険 医療機関に入院した日を入院の日とする。

14. 被災地の保険医療機関において、通常外来診察を 行っている患者に訪問診療を行った場合に、訪問診 療料(歯科診療にあっては、歯科訪問診療料)は算 定できるか。

宅患者訪問薬剤管理指導料は算定できるか。

は、訪問診療料 い。(通常の訪問 15.6、7及び14に関し、保険薬剤師が避難所又は居 15.医師の指示に 宅を訪問し、薬学的管理及び指導を行った場合、在 ただし、疾病、

- 16. 被災地以外の都道府県で登録した保険医が、被災地の保険医療機関で診療を行った場合、保険請求可能か。
- 17. 被災地の保険薬局において、現地での医薬品の供給不足により、調剤に必要な医薬品の在庫が逼迫している場合等やむを得ない場合には、分割調剤により対応することは可能か。この場合、保険薬局の判断で分割調剤を行うことは可能か。
- 18. 被災地の保険医療機関において透析設備が、今般の被災により使用不可能となっている場合に、被災前から当該保険医療機関に入院し当該保険医療機関において透析を行っている患者が、真にやむを得ない事情により、透析を目的として他医療機関を受診した場合に、入院基本料、特定入院料はどのように取り扱うのか。
- 19. 新たに有床義歯を製作する場合について、区分番号 M018 に掲げる有床義歯の留意事項通知(13)の「ニその他特別な場合」に、今般の被災に伴い有床義歯を滅失又は破損した場合も該当するのか。
- 20. 被災に伴い、被災地の保険医療機関において、「DPC 導入の影響評価に係る調査」への適切な参加及び「データ提出加算」に係るデータ提出が困難な場合には、 どのように対応すればよいか。
- 21. 被災地の保険医療機関が、災害等やむを得ない事情により患者を入院させたことにより、平均在院日数、重症度、医療・看護必要度、在宅復帰率、医療区分2・3の患者割合を満たさなくなった場合について、入院料に規定する施設基準の規定についてどのように考えればよいか。

- 14. 居宅で療養を行っており、疾病、傷病のために通院による療養が困難なものに対しては訪問診療料 (歯科訪問診療料)を算定できるが、疾病、傷病から通院による療養が可能と判断されるものに対しては、訪問診療料 (歯科訪問診療料)の算定はできない。(通常の訪問診療料等の規定のとおり)
- 15. 医師の指示に基づき実施した場合は算定できる。 ただし、疾病、傷病から通院による療養が可能と判 断される患者に対しては算定できない。

なお、同じ避難所等に居住する複数人に対して在 宅患者訪問薬剤管理指導を行う場合は「単一建物診 療患者」の人数に応じた在宅患者訪問薬剤管理指導 料を算定するが、同一世帯の複数の患者が避難所等 に同居している場合には、患者ごとに「単一建物診 療患者が1人の場合」を算定する。

- 16. 被災地以外の都道府県で登録した保険医が被災地の保険医療機関で行った場合には、被災地において、当該保険医が保険診療に従事する被災地の保険医療機関から診療報酬の請求が行われることになる。
- 17. 被災地での医薬品の流通状況等に応じて、分割指示のない処方箋であっても、処方医へ迅速に疑義照会を行うことが難しい場合には、保険薬局の判断で分割調剤を行い、事後に報告することは差し支えない。
- 18. 当面の間、被災地の保険医療機関に被災前から継続して入院している慢性透析患者の転院を受け入れた場合であって、真にやむを得ない事情があった場合に限り、透析を目的として他医療機関受診を行った日については、入院基本料及び特定入院料の控除は行わないこととする。
- 19. 該当する。なお、この場合において、有床義歯を 再製作するに当たっては、診療録及び診療報酬明細 書「摘要」欄に被災に伴う6カ月未満の有床義歯の 再製作である旨を記載すること。
- 20. 令和元年7月分から9月分までのデータのDPC調査事務局への提出期限は10月22日であるが、被災地の保険医療機関等において当該期限までに提出が困難な場合は、10月21日までにDPC調査事務局まで連絡されたい。
- 21. 被災前にこれらの施設基準を満たしていた保険医療機関において、災害等やむを得ない事情により患者を入院させたことにより、平均在院日数、重症度、医療・看護必要度(特定集中治療室管理料、ハイケアユニット入院医療管理料を除く)、在宅復帰率、医療区分2又は3の患者割合を満たさなくなった場合については、当面の間、直ちに施設基準の変更の届出を行う必要はない。

なお、特定集中治療室管理料、ハイケアユニット 入院医療管理料の治療室に、やむを得ず本来当該治 療室への入院を要さない患者を入院させた場合につ

いては、当該保険医療機関の入院基本料を算定した 上で、重症度、医療・看護必要度の該当患者割合の 算出から除外する。

- 22. 入院時食事療養(I) 又は入院時生活療養(I) の届出を行っている被災地の保険医療機関において、災害等やむを得ない事情により、入院時食事療養又は入院時生活療養の食事の療養たる提供を適時に、かつ適温で行うことが困難となった場合に、入院時食事療養費等はどのように取り扱うのか。
- 22. 当面の間、従前の入院時食事療養費又は入院時生活療養費を算定できるものとする。

ただし、適時かつ適温による食事の提供が困難な場合であっても、できる限り適時かつ適温による食事の提供に努めること。

Ⅱ. 被災地以外

23. 被災地以外の保険医療機関において、被災地の保険医療機関が災害等の事情により診療の継続が困難となり、当該被災地の保険医療機関から、医療法上の許可病床数を超過して転院の受入れを行った場合などに、どの入院基本料、特定入院料を算定するのか。

23. 当面の間、以下の取扱いとする。

<原則>

実際に入院した病棟(病室)の入院基本料・特定 入院料を算定する。

- < 医療法上、本来入院できない病棟に入院(精神病棟に精神疾患ではない患者が入院した場合など)又は診療報酬上の施設基準の要件を満たさない患者が入院(回復期リハビリテーション病棟に施設基準の要件を満たさない患者が入院した場合など)した場合>
- 入院基本料を算定する病棟の場合

入院した病棟の入院基本料を算定する(精神病棟 に入院の場合は精神病棟入院基本料を算定)。

ただし、結核病棟については、結核病棟入院基本 料の注3の規定に係らず、入院基本料を算定する。

○ 特定入院料を算定する病棟の場合

医療法上の病床種別と当該特定入院料が施設基準上求めている看護配置により、算定する入院基本料を判断すること(一般病床の回復期リハビリテーション病棟に入院の場合は13対1又は15対1の看護配置を求めていることから、地域一般病棟入院基本料を算定)。

- 24. 被災地以外の保険医療機関において、被災地の保険医療機関が災害等の事情により診療の継続が困難となり、当該被災地の保険医療機関から医療法上の許可病床数を超過して転院の受入れを行った場合に、平均在院日数はどのように算定するのか。
- 24. 被災地以外の保険医療機関において、被災地の保険医療機関が災害等の事情により診療の継続が困難となり、当該被災地の保険医療機関から被災の日以降に医療法上の許可病床数を超過するなどして転院の受入れを行った場合、当面の間、当該患者を除いて平均在院日数を算定する。
- 25. 被災地以外の保険医療機関において、災害等やむを得ない事情により、特定入院料の届出を行っている病棟に診療報酬上の要件を満たさない状態の患者が入院(例えば回復期リハビリテーション病棟に回復期リハビリテーションを要する状態ではない患者が入院した場合など)した場合に、特定入院料等に規定する施設基準の要件についてどのように考えればよいか。
- 25. 被災地以外の保険医療機関において、災害等やむを得ない事情により、特定入院料の届出を行っている病棟に診療報酬上の要件を満たさない状態の患者が入院(例えば回復期リハビリテーション病棟に回復期リハビリテーションを要する状態ではない患者が入院した場合など)した場合には、当面の間、当該患者を除いて施設基準の要件を満たすか否か判断する。
- 26. 被災地以外の保険医療機関において、被災地の保 険医療機関が災害等の事情により診療の継続が困難 となり、当該被災地の保険医療機関から転院の受入 れを行った場合に入院の日はどのように取り扱うの
- 26. 当面の間、被災地の保険医療機関が当該被災地以外の保険医療機関と特別の関係にあるか否かにかかわらず、当該被災地以外の保険医療機関に入院した日を入院の日とする。

か。

- 27. 被災地以外の保険医療機関において、被災地の介護施設、避難所等から入所者等の受入を行った場合、 入院基本料、特定入院料等は算定できるか。
- 28. 被災地以外の保険医療機関において、被災地の保険医療機関が災害等の事情により診療の継続が困難となり、当該被災地の保険医療機関に震災前から継続して入院している慢性透析患者の転院の受け入れを行った場合に、当該受け入れを行った被災地以外の保険医療機関の透析設備の不足等真にやむを得ない事情により、当該患者が透析を目的として他医療機関を受診した場合に、入院基本料、特定入院料はどのように取り扱うのか。
- 29. 被災地以外の保険医療機関において、被災地の保険医療機関が災害等の事情により診療の継続が困難となり、当該被災地の保険医療機関から転院の受入れを行ったことにより、重症度、医療・看護必要度、在宅復帰率、医療区分2・3の患者割合を満たさなくなった場合について、どう考えればよいか。

- 27. 医学的判断に基づき入院が必要と判断された場合には算定できる。なお、単なる避難所としての利用の場合は算定できない(都道府県知事の要請に基づき、災害救助法の適用となる医療については、都道府県に費用を請求する。なお、当該費用の請求方法については、都道府県に確認されたい。)
- 28. 患者に必要な医療を提供可能な保険医療機関に転 院することを原則とする。

ただし、被災地の保険医療機関に震災前から継続して入院している慢性透析患者の転院を受け入れた場合であって、真にやむを得ない事情があった場合に限り、当面の間、透析を目的として他医療機関受診を行った日については、入院基本料及び特定入院料の控除は行わないこととする。

29. 被災地以外の保険医療機関において、被災地の保険医療機関から転院の受入れを行った場合にあっては、平均在院日数、重症度、医療・看護必要度、在宅復帰率、医療区分2又は3の患者割合について、当面の間、被災地から受け入れた転院患者を除いて算出することができる。

ただし、特定集中治療室管理料、ハイケアユニット入院医療管理料の治療室に、被災地の保険医療機関から転院の受入れにより、やむを得ず当該治療室への入院を要さない患者を入院させた場合については、当該保険医療機関の入院基本料を算定した上で、重症度、医療・看護必要度の該当患者割合の算出から除外する。

Ⅳ. 民間医療機関の復旧・復興に向けた補助金及び貸付

民間医療機関の復旧・復興に向けた補助金として「医療施設等災害復旧費補助金」及び、「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」があり、また貸付制度として「福祉医療機構災害復旧資金」があります。

「医療施設等災害復旧事業」、「中小企業等グループ補助金」、「福祉 医療機構災害復旧資金」については、保団連災害対策特設ホームページ(下 記 URL 又は右のバーコードから)に掲載しています。

https://hodanren.doc-net.or.jp/saigai/19ty/index.html



○「医療施設等災害復旧事業」について

医療施設等災害復旧事業は、これまでは大きな災害ごとに事務連絡が出されていました。 しかし、今年度は、大きな災害が年度当初から続いたこともあり、令和元年8月30日付事務 連絡「令和元年度に発生した災害により被災した医療施設等に係る災害復旧費補助金の活用 意向の報告について(依頼)」で活用意向報告などを求める事とされています。

したがって、この事務連絡をもとに、都道府県から活用意向や復旧費用の見積もりなど提出を求めて行くことになります。

なお、発災後一月との文言がありますが、厚生労働省に確認したところ、「期日に遅れたことをもって国として災害復旧事業の対象にしないと言うことは考えていない」とのことでしたので、被災のために期日までに届出が困難な場合は都県に実情を伝えて交渉してください。

〇「中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(中小企業等「グループ補助金」)」について

中小企業庁の管轄である「中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(中小企業等「グループ補助金」)」については、東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨で医療施設の復旧にも適用していますが、現時点ではまだ実施が決まっていません。

対象となる災害をどうするのかなど、近いうちに、「グループ補助金」が適用となる災害と 事業者の範囲が国から示されるようです。

「医療施設等災害復旧事業」(最大で費用の 1/2) と、「グループ補助金」(最大で費用の 3/4) は、どちらかしか適用になりません。グループ補助金の適用範囲が示されていない現状では、 医療施設等災害復旧事業の対象になりうる医療施設は都道府県に対して活用意向を表明しておいた方がよいでしょう。「グループ補助金」が使えるようになった場合は、「医療施設等災害復旧事業」を辞退してください。

○「福祉医療機構災害復旧資金」について

災害復旧資金について、「東日本大震災」、「平成28年熊本地震」、「平成30年5月20日~7月10日豪雨」、「平成30年8月20日~9月5日豪雨」、「平成30年北海道胆振東部地震」では、特別な取り扱いがされました。今回も特別な取り扱いがされる可能性がありますが、現時点では、通常の災害復旧資金の取り扱いしか示されていません。

